

事 象 報 告

事象報告1 積算線量の測定結果について

令和7年度及び令和7年度第4四半期に測定した積算線量について、MP－9の測定値が対照期間（直近及び事前）の測定値の範囲を超えたため、以下のとおり調査を行った。

1 測定状況

令和7年度におけるMP－9の積算線量の測定結果を表1に示す。また、対照期間（直近及び事前）の測定値の範囲を超えた同地点の年間の積算線量の推移を図1に、第4四半期の積算線量の推移を図2に示す。

表1 積算線量の測定結果

測定地点 (モニタリングポイント)	年間積算線量		四半期積算線量					
	令和7年度の測定結果	対照期間の測定結果 (測定値の範囲)	令和7年度の測定結果				対照期間の測定結果 (測定値の範囲)	
		< 直 近 > 直近5カ年 (R2～R6年度)	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	< 直 近 > 直近5カ年 (R2～R6年度)	< 事 前 > 事前調査期間 (S57.4～S59.12)
MP－9	0.50	0.44～0.47	0.11	0.11	0.11	0.16	0.10～0.13	0.10～0.14

(注) 1 四半期積算線量は、実測値の91日換算値であり、単位はmGy/91日である。また、年間積算線量は、小数第3位まで求めた各四半期の実測積算線量の和の365日換算値であり、単位はmGy/365日である。

2 超過した測定値は網掛けとした。

3 事前調査期間の測定結果は、熱蛍光線量計（TLD）による値である。

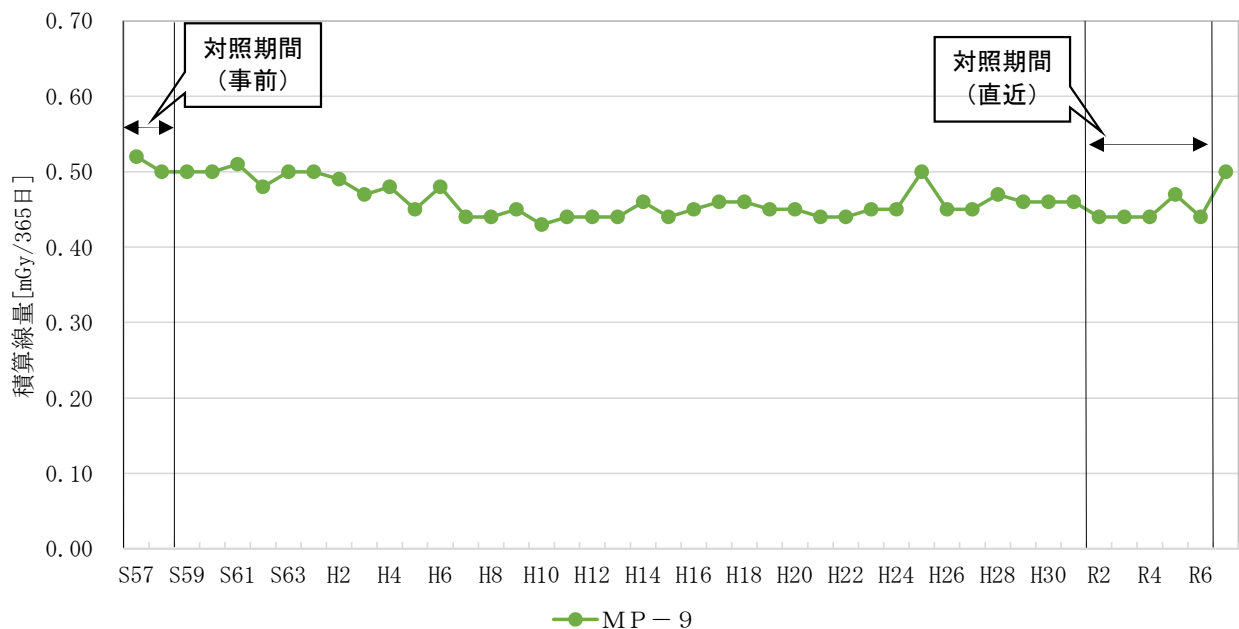


図1 積算線量の推移(年間)

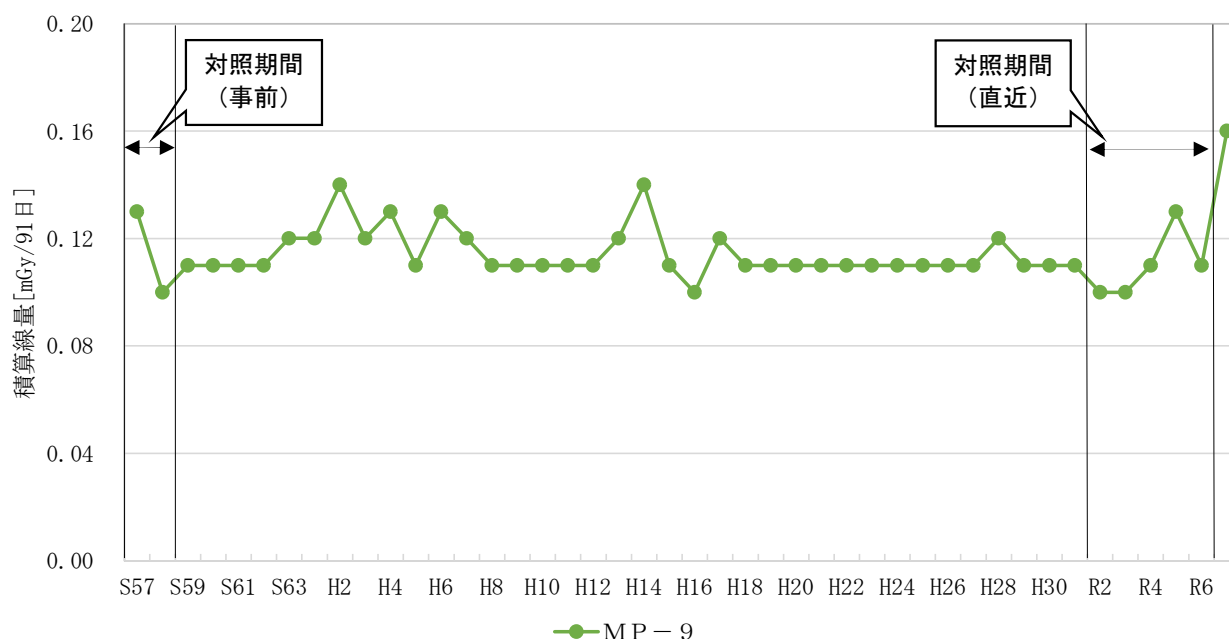


図2 積算線量の推移(第4四半期)

2 調査結果

当発電所による影響の有無について、調査した結果を以下に示す。

(1) 当発電所の状況

蛍光ガラス線量計における積算期間(※)のうち、1から5号機及び7号機の原子炉は停止していたが、令和8年1月21日から22日、2月9日から19日及び2月24日から3月12日において、6号機の原子炉は稼働していた。

令和6年度から令和7年度において、当発電所の放射性気体廃棄物から人工放射性核種(トリチウムを除く)は検出されなかった。

※蛍光ガラス線量計における積算期間：令和7年3月13日から令和8年3月12日

(2) 測定の状況

文部科学省のマニュアル(※)に準拠し、蛍光ガラス線量計の設置、回収、測定及び校正等が適切に行われていることを確認している。

※「蛍光ガラス線量計を用いた環境γ線量測定法(平成14年制定)」

(3) 外部要因

ア. 周辺環境の変化

測定地点の周辺環境に大きな変化がないことを確認している。

イ. 非破壊検査等

発電所構内(屋外)における非破壊検査中にモニタリングポスト(MP-9)の測定値にRI線源の影響がないことを確認している。

(4) 気象

ア. 気温、降水等の影響

積算線量については、気温の上昇に伴う天然放射性核種の土壌から大気中への放出、降水により大気中に浮遊していた天然放射性核種の地表への降下並びに積雪により大地からの放射線が遮蔽されること等により変動すると考えられる。

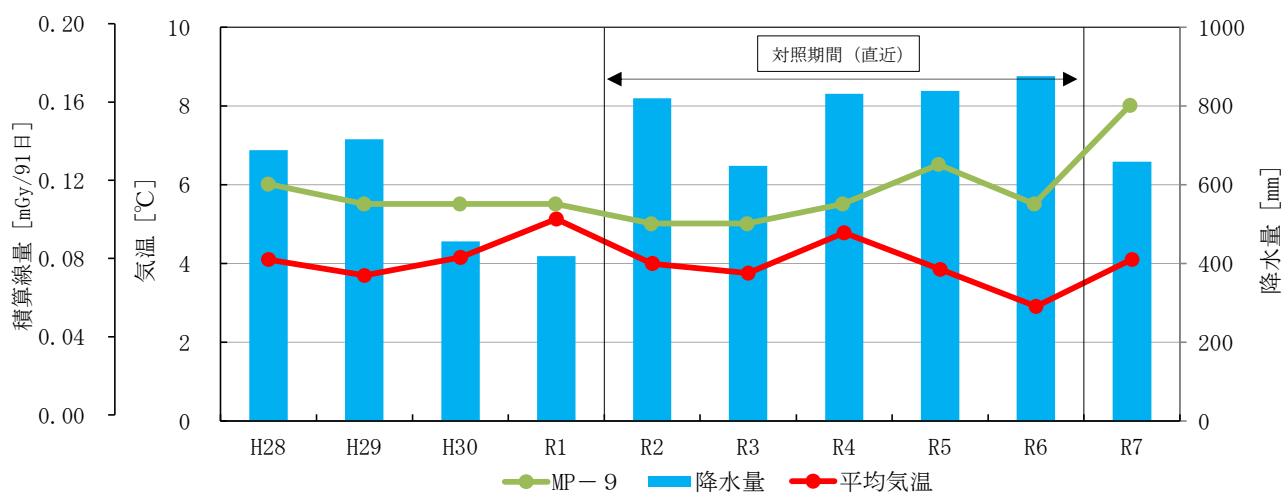
第4四半期における平均気温、降水量及び積算線量の推移を図3に、平均積雪深及び積算線量の推移を図4に示す。また、降水日数、積雪日数及び積算線量の比較を表2に示す。

これによると令和7年度第4四半期について、平均気温は平年並みであったが、降水量及び降水日数は

平年より少なめであった。

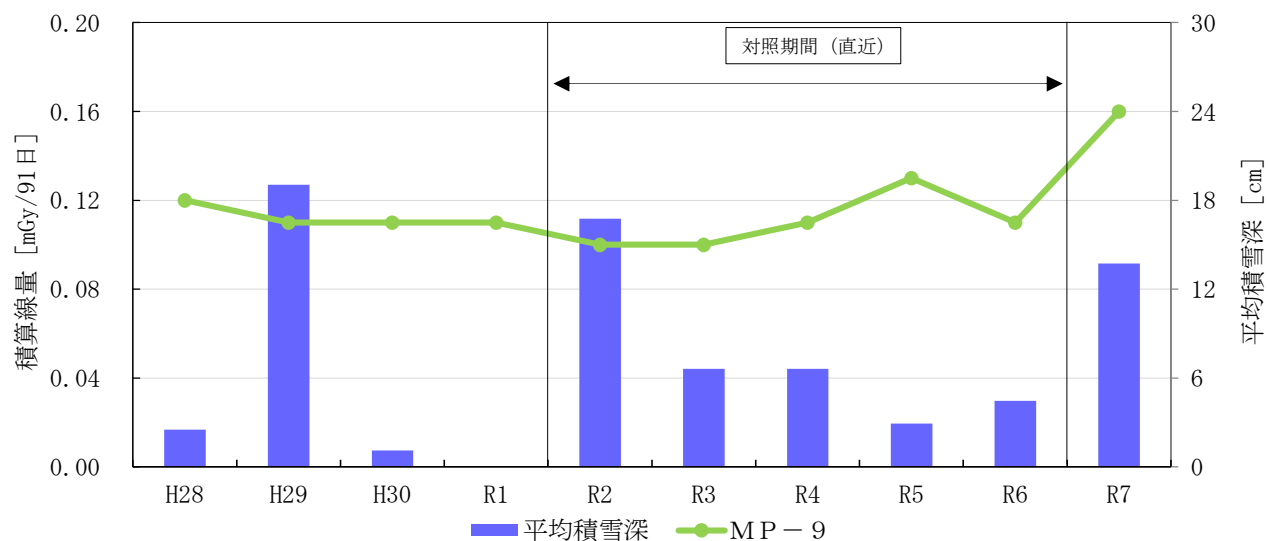
また、平均積雪深及び積雪日数は平年より多めであった。

以上を踏まえ、気温及び降水等の影響が積算線量の上昇に寄与した可能性は低いと考えられる。



(気象観測地点：柏崎刈羽原子力発電所気象観測所)

図3 第4四半期における平均気温、降水量及び積算線量の推移



(気象観測地点：柏崎刈羽原子力発電所気象観測所)

(平均積雪深：第4四半期の積算線量の積算期間における日平均値)

図4 第4四半期における平均積雪深及び積算線量の推移

表2 第4四半期における降水日数、積雪日数、積算線量の比較

年度		R7	対照期間（直近）				
			R2	R3	R4	R5	R6
降水日数(日)		67	64	75	67	72	77
積雪日数(日)		44	47	62	38	24	37
積算線量 (mGy/91 日)	MP－9	0.16	0.10	0.10	0.11	0.13	0.11

- (注) 1 降水日数は柏崎刈羽原子力発電所気象観測所の雨雪量計が降水を検知した日数を集計したものであり、令和7年度より多い降水日数を網掛けとした。
- 2 積雪日数は柏崎刈羽原子力発電所気象観測所の積雪深計が積雪を検知した日数を集計したものであり、令和7年度より多い積雪日数を網掛けとした。

イ. 雷の影響

雷（落雷又は雷雲）による制動X線やγ線が積算線量の測定値に影響することがある。

蛍光ガラス線量計における積算期間において、2月2日及び2月18日に落雷又は雷雲によりモニタリングポスト（MP－9）の測定値に一時的な上昇が確認された。（図5、図8参照）

2月2日は、MP－9の低線量率計及び高線量率計で上昇が見られたが、短時間でのわずかな上昇であったため、積算線量への影響は小さかったと考えられる。（図6、図7参照）

一方、2月18日は、MP－9の低線量率計及び高線量率計で上昇が見られており、短時間ではあるが、高線量率計が大きく上昇していた。（図9、図10参照）

また、MP－9近傍には避雷鉄塔があり、避雷鉄塔近傍の建物に配備していた受動形個人線量計（蛍光ガラス線量計）では、2月17日配備分が2月25日配備分より0.089mGy高い値を示しており、MP－9及び当該建物から落雷地点（近傍の避雷鉄塔）までの距離を換算するとMP－9では0.014mGyの影響を受けた可能性がある。（図11参照）

これまでの測定結果においても、平成17年度及び平成25年度に落雷が原因と推測される積算線量の上昇を確認している。

以上を踏まえ、今回も雷の影響が積算線量の上昇に寄与した可能性が考えられる。



図5 雷情報 (令和8年2月2日14時20分～14時25分) 【出典元：気象庁】

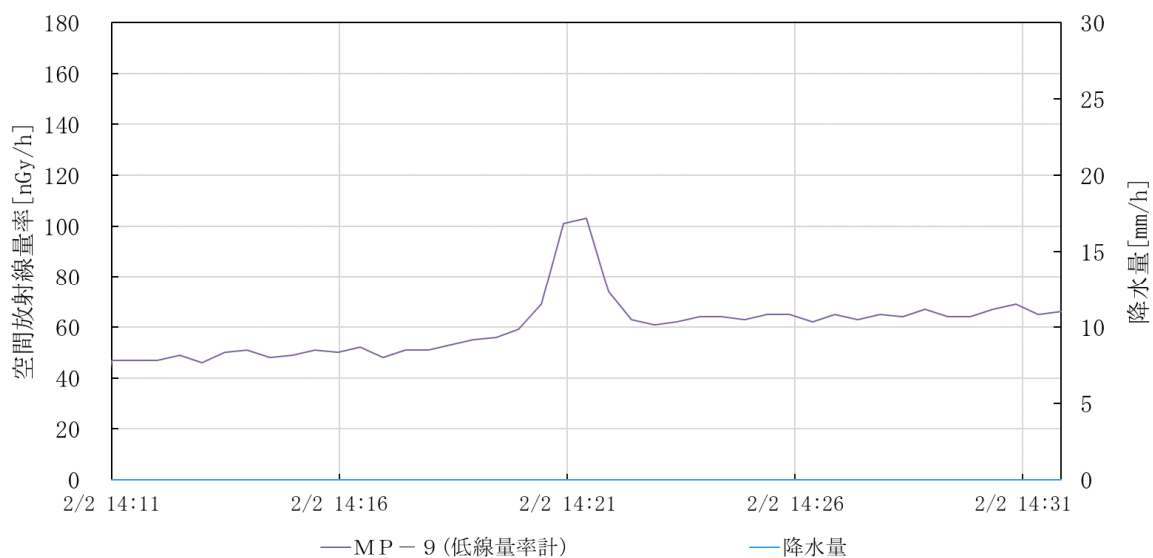


図6 令和8年2月2日の空間放射線量率 (30秒値) の推移

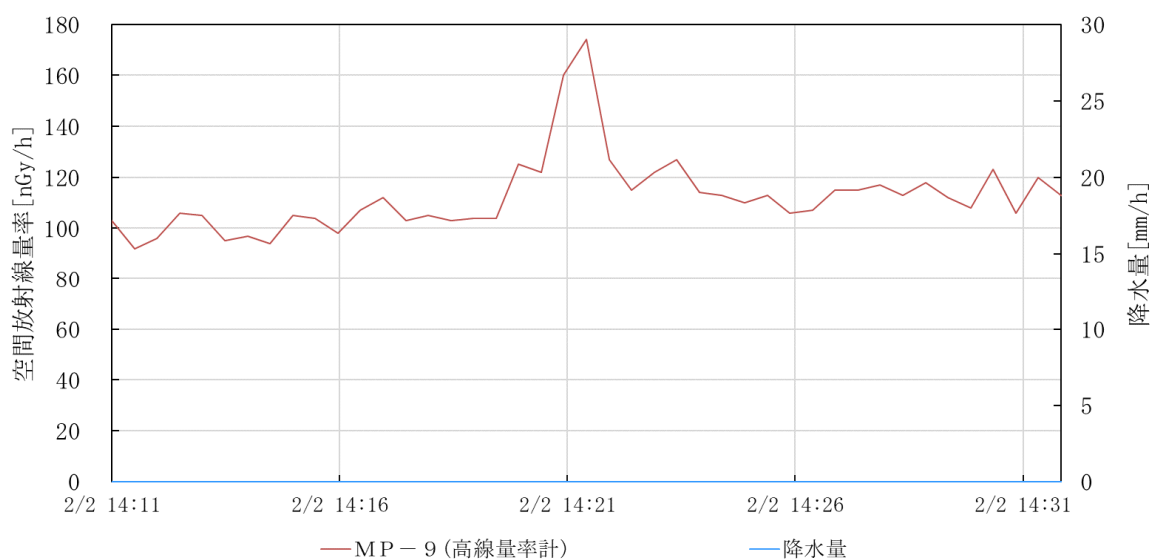


図7 令和8年2月2日の空間放射線量率 (30秒値) の推移

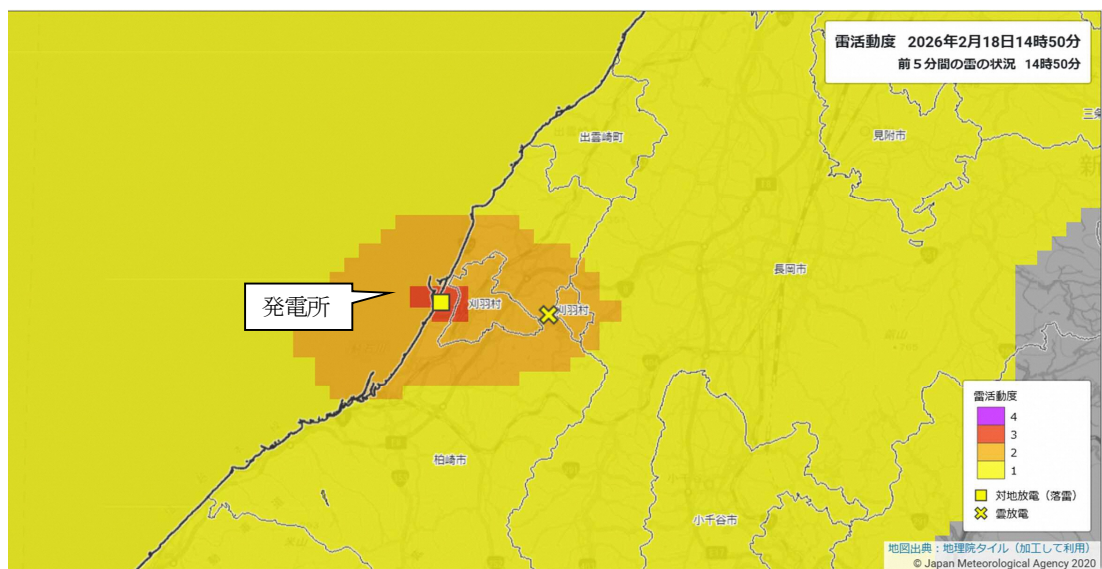


図8 雷情報 (令和8年2月18日14時45分～14時50分) 【出典元: 気象庁】

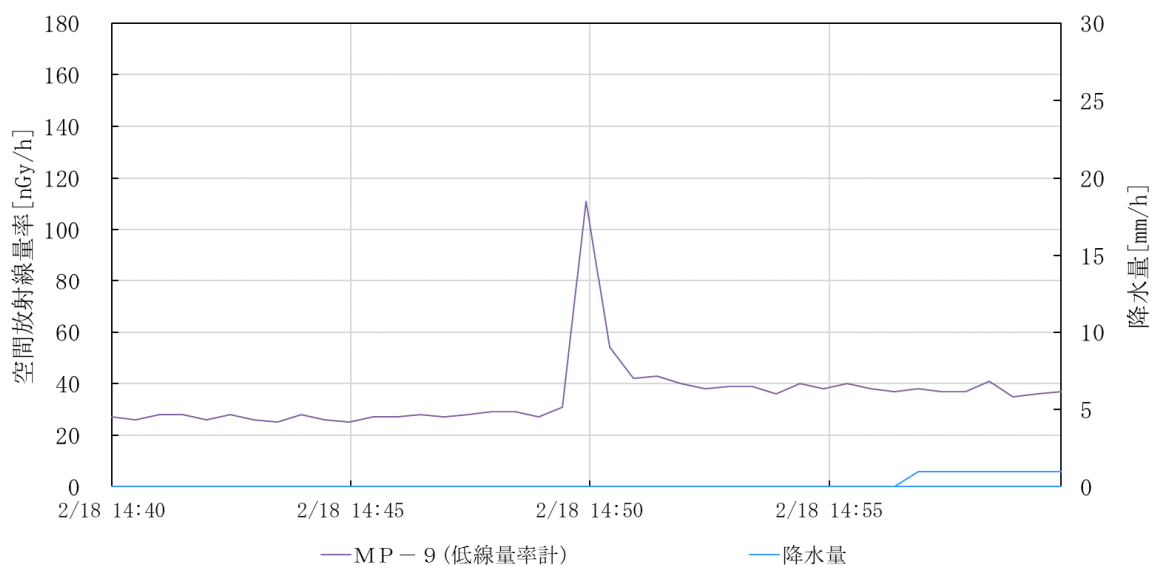


図9 令和8年2月18日の空間放射線量率 (30秒値) の推移

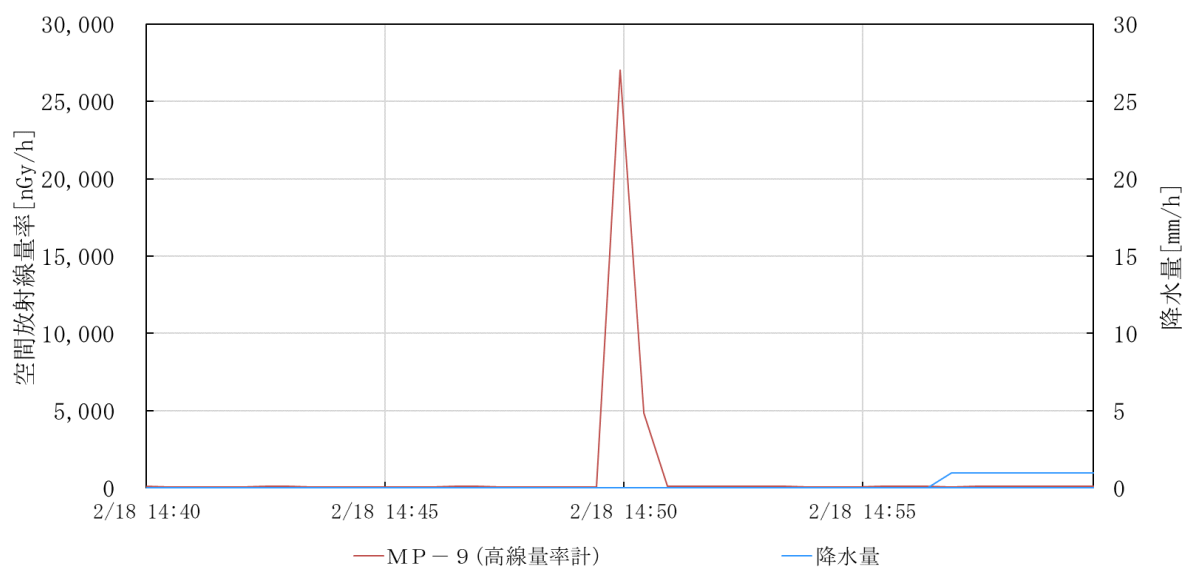


図10 令和8年2月18日の空間放射線量率 (30秒値) の推移

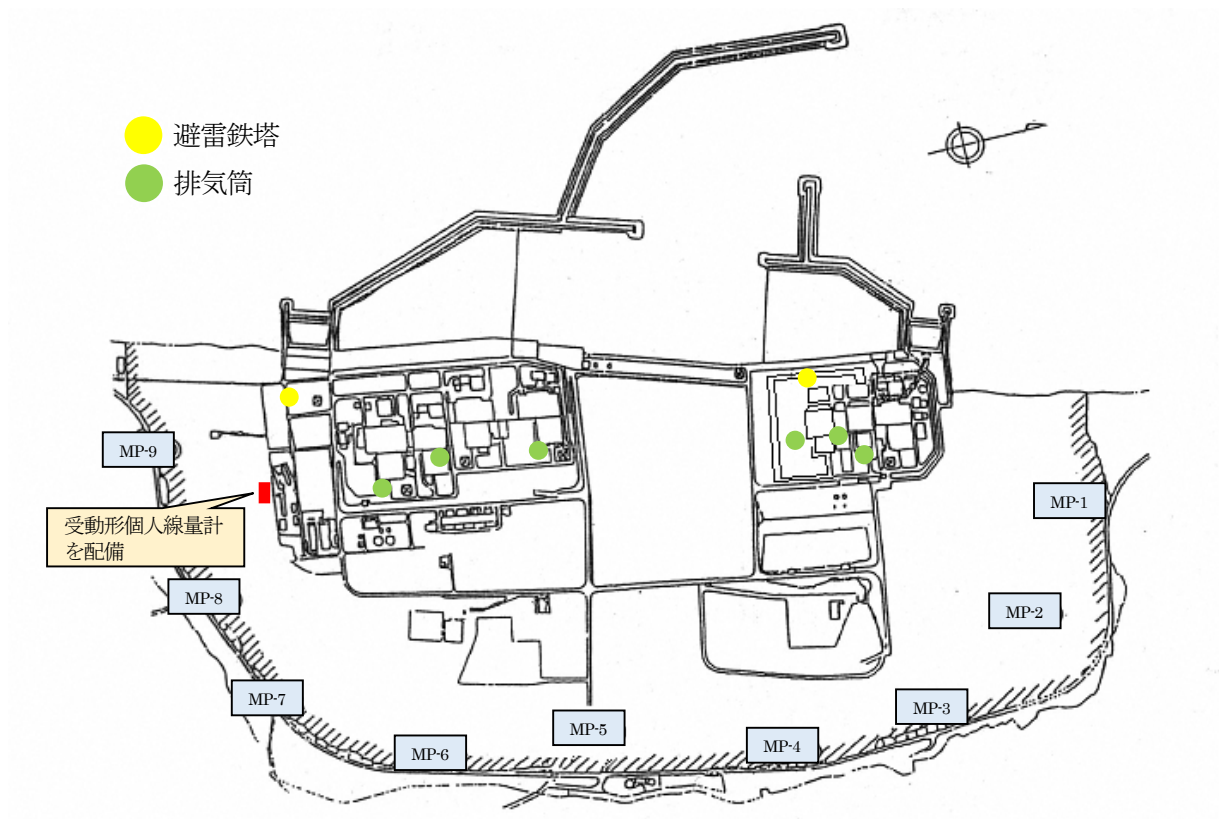


図 11 構内配置図

3 推定原因

調査結果より、令和 7 年度及び令和 7 年度第 4 四半期における MP-9 の測定値が、対照期間（直近及び事前）の測定値の範囲を超えた原因は、当発電所の放射性気体廃棄物から人工放射性核種（トリチウムを除く）が検出されていないこと等から、当発電所の影響によるものではなく、雷による影響の可能性が考えられる。

以 上

事象報告 2 大根の核種分析結果（ストロンチウム 90）について

令和 7 年 12 月に採取した大根から人工放射性核種のストロンチウム 90 が検出され、対照期間（直近）の測定値の範囲を超えたため、以下のとおり調査を行った。

1 測定状況

令和 7 年 12 月に採取した大根の核種分析結果（ストロンチウム 90）を表 1 に示す。また、平成 21 年度以降のストロンチウム 90 濃度の推移を図 1 に示す。

表 1 大根の核種分析結果（ストロンチウム 90）

（単位：Bq/kg 生）

採取地点	採取年月日	測定結果	対照期間の測定結果 (当該核種の測定値の範囲)	
			< 直 近 > 直 近 5 カ 年 (R2～R6 年度)	< 事 前 > 事前調査期間 (S59. 12 まで)
刈羽村勝山	令和 7 年 12 月 1 日	0.017 (±0.004) ^{※1}	*	

(注) 1 *は検出下限値未満を示す。

2 超過した測定結果は網掛けとした。

3 大根については平成 21 年度よりストロンチウム 90 の測定を開始した。

※1 () 内は計数誤差を示す。

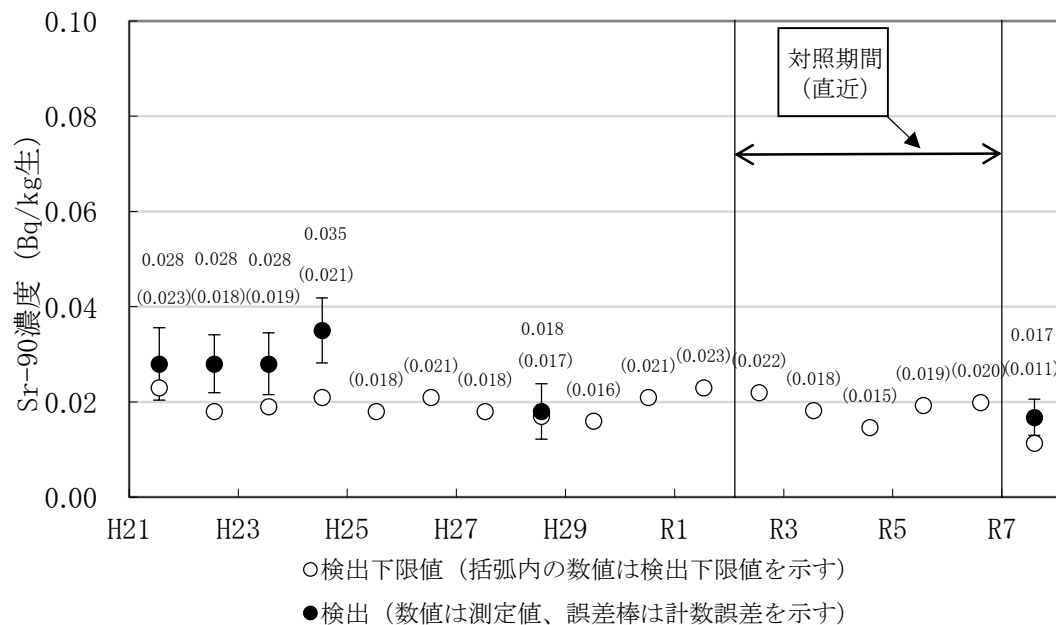


図 1 大根のストロンチウム 90 濃度（採取地点：刈羽村勝山）の推移

2 調査結果

当発電所による影響の有無について、調査した結果を以下に示す。

(1) 当発電所の状況

採取した大根の栽培期間（※）において、1から7号機の原子炉は稼働していなかった。

令和7年度第2四半期から第3四半期において、当発電所の放射性気体廃棄物から人工放射性核種（トリチウムを除く）は検出されなかった。

※ 採取した大根の栽培期間：令和7年9月から12月

(2) 測定状況

試料の採取、前処理、測定は、文部科学省の各マニュアル（※）に準拠し、適切に行われたことを確認している。また、試料の前処理の状況等から他試料からのストロンチウム90の汚染の可能性はないこと、並びに試料の測定前後におけるバックグラウンド値から測定装置に汚染がないことを確認している。

※「環境試料採取法（昭和58年制定）」、「放射性ストロンチウム分析法（平成15年改訂）」

(3) その他

ア. 大根のストロンチウム90は平成21年度から測定を開始しているが、過去にも検出されている。

イ. 同一地点における大根の核種分析（機器分析）を行った結果、人工放射性核種は検出されなかった。

ウ. 令和7年度は、東通原子力建設所にて核種分析（ストロンチウム90の放射化学分析）を実施しており、柏崎刈羽原子力発電所と測定条件（供試量など）が異なることから、検出下限値が従来よりも低くなっている。

3 推定原因

調査結果より、今回検出されたストロンチウム90は当発電所の放射性気体廃棄物から人工放射性核種（トリチウムを除く）が検出されていないこと等から、当発電所からの影響によるものではなく、過去に行われた核実験等の影響によるものと推定した。

また、対照期間（直近）の測定値の範囲を超えた原因は、従来と測定条件（供試量など）が異なることから、検出下限値が低くなったことで、直近5カ年は検出下限値未満であったストロンチウム90が検出されたためであると推定した。

以 上

事象報告3 キャベツの核種分析結果（ストロンチウム 90）について

令和8年1月に採取したキャベツから人工放射性核種のストロンチウム 90 が検出され、対照期間（直近）の測定値の範囲を超えたため、以下のとおり調査を行った。

1 測定状況

令和8年1月に採取したキャベツの核種分析結果（ストロンチウム 90）を表1に示す。また、令和元年度以降のストロンチウム 90 濃度の推移を図1に示す。

表1 キャベツの核種分析結果（ストロンチウム 90）

（単位：Bq/kg 生）

採取地点	採取年月日	測定結果	対照期間の測定結果 (当該核種の測定値の範囲)	
			< 直 近 > 直 近 5 カ 年 (R2～R6 年度)	< 事 前 > 事前調査期間 (S59.12 まで)
刈羽村高町	令和8年1月26日	0.055 (±0.006) ^{※1}	*～0.025	

(注) 1 *は検出下限値未満を示す。

2 超過した測定結果は網掛けとした。

3 キャベツについては令和元年度よりストロンチウム 90 の測定を開始した。

※1 () 内は計数誤差を示す。

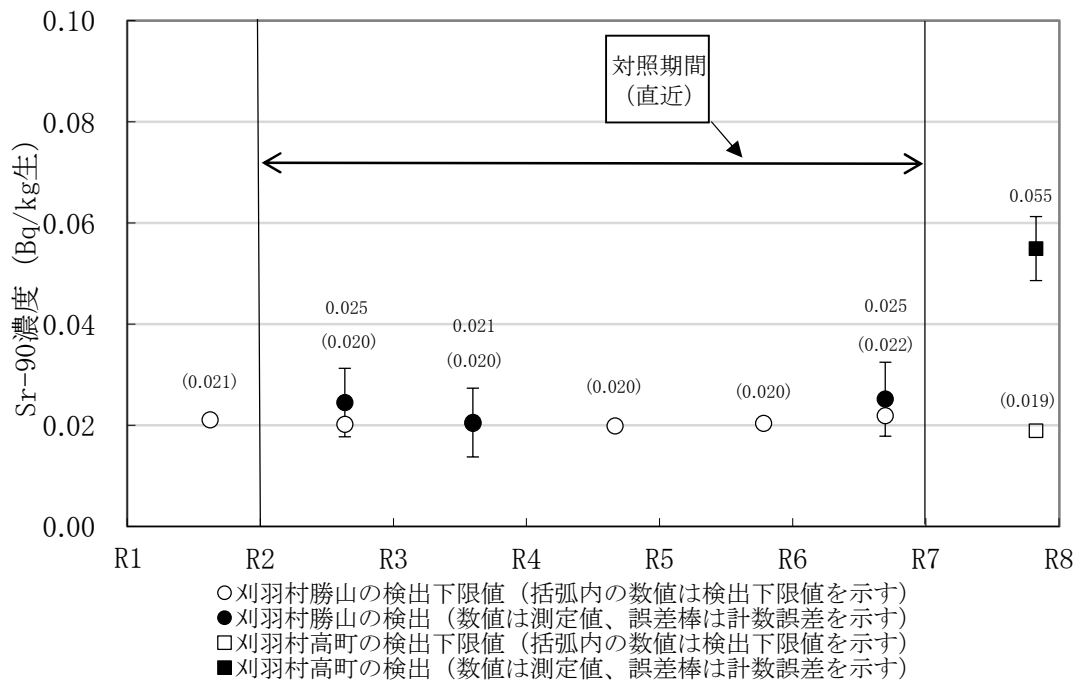


図1 キャベツのストロンチウム 90 濃度の推移

2 調査結果

当発電所による影響の有無について、調査した結果を以下に示す。

(1) 当発電所の状況

採取したキャベツの栽培期間（※）のうち、1から5号機及び7号機の原子炉は停止していたが、令和8年1月21日から22日において、6号機の原子炉は稼働していた。

令和7年度第2四半期から第4四半期において、当発電所の放射性気体廃棄物から人工放射性核種（トリチウムを除く）は検出されなかった。

※採取したキャベツの栽培期間：令和7年8月から令和8年1月

(2) 測定状況

試料の採取、前処理、測定は、文部科学省の各マニュアル（※）に準拠し、適切に行われたことを確認している。また、試料の前処理の状況等から他試料からのストロンチウム90の汚染の可能性はないこと、並びに試料の測定前後におけるバックグラウンド値から測定装置に汚染がないことを確認している。

※「環境試料採取法（昭和58年制定）」、「放射性ストロンチウム分析法（平成15年改訂）」

(3) その他

ア. キャベツのストロンチウム90は令和元年度から測定を開始しているが、過去にも検出されている。

イ. 同一地点におけるキャベツの核種分析（機器分析）を行った結果、人工放射性核種は検出されなかった。

ウ. 「令和7年度柏崎刈羽原子力発電所周辺環境放射線監視調査年度計画」では、キャベツのストロンチウム90について、刈羽村勝山または刈羽村高町のいずれか1試料を測定することとしている。従来、刈羽村勝山の試料を測定してきたが、令和7年度は同地点におけるキャベツの生育不良に伴い、必要な試料量を確保できなかったため、刈羽村高町の試料を用いてストロンチウム90の測定を実施した。

エ. 採取地点変更の影響

ストロンチウム90は、根を通じて土壌から農作物へ移行するため、畑土壌中のストロンチウム90の量により変動すると考えられる。また、ストロンチウム90が移行する程度（移行係数）は、土壌の種類によって異なるとされており、一般に砂質の方が粘土質よりも比較的高い傾向がある。

令和7年度にキャベツのストロンチウム90を測定した刈羽村高町と対照期間（令和2年度から令和6年度）にキャベツのストロンチウム90を測定した刈羽村勝山の畑土壌の核種分析結果（ストロンチウム90）及び土壌の種類を表2に示す。

これによると刈羽村高町と刈羽村勝山の畑土壌はいずれも砂質であり、移行係数に大きな違いはないと考えられる。一方で、刈羽村高町の畑土壌中のストロンチウム90濃度は刈羽村勝山より高いため、畑土壌からキャベツへの移行量が多かったと考えられる。

以上を踏まえ、令和7年度は採取地点を刈羽村勝山から刈羽村高町に変更したこと、ならびに刈羽村高町の畑土壌におけるストロンチウム90濃度が刈羽村勝山より高いことが、対照期間（直近）の測定値の範囲を超えた原因であると推定される。

表2 畑土壌の核種分析結果（ストロンチウム90）及び土壌の種類

（単位：Bq/kg 乾土）

採取地点	採取年月日	畑土壌	
		ストロンチウム90	土壌の種類
刈羽村高町	令和8年6月2日	1.1 (±0.1) ^{※1}	砂質
刈羽村勝山	令和8年6月2日	0.57 (±0.08) ^{※1}	砂質

※1 () 内は計数誤差を示す。

3 推定原因

調査結果より、今回検出されたストロンチウム 90 は当発電所の放射性気体廃棄物から人工放射性核種(トリチウムを除く)が検出されていないこと等から、当発電所からの影響によるものではなく、過去に行われた核実験等の影響によるものと推定した。

また、対照期間(直近)の測定値の範囲を超えた原因は、令和 7 年度は採取地点を刈羽村勝山から刈羽村高町に変更したこと、ならびに刈羽村高町の畑土壌におけるストロンチウム 90 濃度が刈羽村勝山より高いことが影響していると推定した。

以 上

参 考 資 料

参考資料 1 令和 7 年度第 2 四半期の空間放射線量率の測定結果について

令和 7 年 8 月 7 日に測定した空間放射線量率について、MP－1、2、3 において 1 時間値が対照期間（直近）の測定値の範囲を超え、MP－1、2、3、4、5 において 10 分値が対照期間（直近）の測定値の範囲を超えたため、以下のとおり調査を行った。

1 測定状況

令和 7 年 8 月 7 日の空間放射線量率の測定結果を表 1 に示す。また、空間放射線量率の 10 分値の推移を図 1 に示す。

表 1 空間放射線量率の測定結果

(単位：nGy/h)

測定地点	対象月日	1 時間値及び 10 分値の最高値				対照期間の測定結果 (測定値の範囲)		
						< 直 近 > 直 近 5 カ 年 第 2 四 半 期 (R2～R6 年度)		< 事 前 > 事前調査期間 (S57.4～S59.12)
		1 時間値		10 分値		1 時間値	10 分値	
		出現時刻	測定値	出現時刻	測定値			
MP－1	8 月 7 日	23 時	90	22 時 10 分	99	34～79	33～85	16～141
MP－2	8 月 7 日	23 時	86	22 時 10 分	95	28～78	28～84	6～130
MP－3	8 月 7 日	23 時	85	22 時 10 分	96	32～84	31～90	5～147
MP－4	8 月 7 日	23 時	82	22 時 10 分	95	32～83	31～89	5～146
MP－5	8 月 7 日	23 時	88	22 時 10 分	105	35～88	34～95	5～160

(注) 1 事前調査期間の測定結果は、1 時間値である。

2 超過した最高値は網掛けとした。

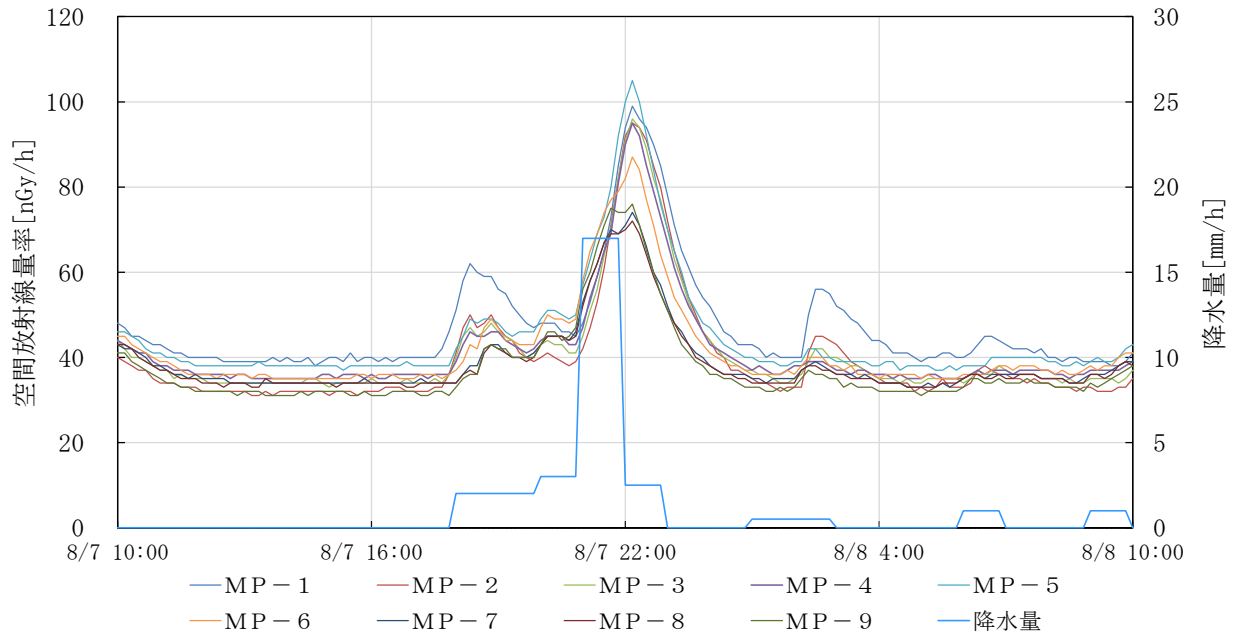


図1 令和7年8月7日の空間放射線量率（10分値）の推移

2 調査結果

当発電所による影響の有無について、調査した結果を以下に示す。

(1) 当発電所の状況

令和7年8月7日において、1から7号機の原子炉は停止していた。

当該時刻における各号機の排気筒モニタの指示値に変動は見られなかった。（図2参照）

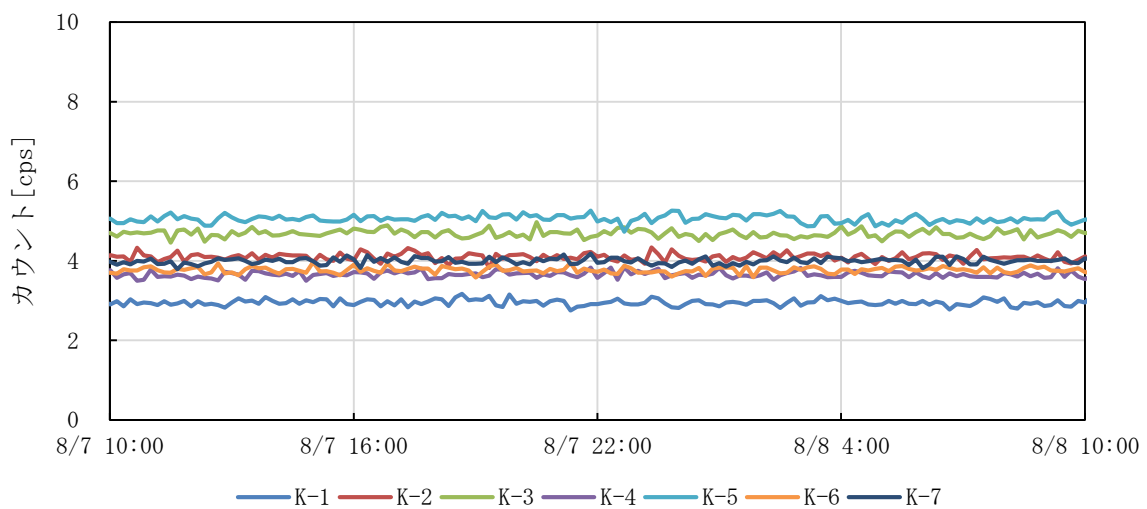


図2 令和7年8月7日の排気筒モニタ指示値の推移

(2) 測定状況

原子力規制庁編「連続モニタによる環境γ線測定法」（平成29年改訂）に準拠し、測定及び校正などが適切に行われていることを確認している。

また、測定装置に異常は確認されていない。

(3) 気象

ア. 降水等の影響

空間放射線量率は、降水による大気中に浮遊していた天然放射性核種の地表への降下により上昇する。

また、降水による空間放射線量率の上昇幅は、雨の降り方（急に強く降ったか否か）や降水強度（1時間あたりの降水量）により大きく変動すると考えられる。

空間放射線量率の上昇が見られた8月7日18時以降、降水が確認されており、降水とともに全モニタリングポストの指示値が上昇している。（図1参照）

また、8月7日及び8日の空間放射線量率及び降水量の測定結果を表2に示す。降水量は8月7日21時より1時間あたり17.0mmの雨が観測されていること、並びに雨の降り方は急に強くなっており空間放射線量率が大きく上昇する際の特徴と合致していることから、雨の降り方が空間放射線量率が高くなった要因の一つと考えられる。

表2 空間放射線量率及び降水量の測定結果

対象月日	時刻	降水量 (mm)	MP-1
			1時間値 (nGy/h)
8月7日	18時～19時	2.0	59
	19時～20時	2.0	50
	20時～21時	3.0	47
	21時～22時	17.0	72
	22時～23時	2.5	90
	23時～24時	0.0	60
8月8日	24時～1時	0.0	45
	1時～2時	0.5	41
	2時～3時	0.5	52
	3時～4時	0.0	47
	4時～5時	0.0	41

(注) 1 対照期間（直近）の測定値の範囲を超過した測定値は網掛けとした。

2 気象観測地点：柏崎刈羽原子力発電所 気象観測所

イ. 雷の状況

雷（落雷又は雷雲）による制動X線やγ線などが空間線量率の測定値に影響することがある。雷観測データを確認したところ、空間放射線量率が上昇していた8月7日の21時45分から21時50分の間に発電所付近に落雷が発生していること、また雷活動度が3（地上への落雷が発生し雷雲の成熟期に相当）であったことから、当該時間帯に雷雲が発生していたと考えられる。

そのため最高値が発生した時刻のスペクトルデータを解析した結果、高エネルギー領域の上昇はなく、雷の影響は見られなかった。（図3参照）

なお、最高値が発生した8月7日22時00分から22時10分の10分値において発電所付近に落雷又は雲放電は発生していない。

(4) 人工放射性核種の確認

ア. モニタリングポストのスペクトル解析

当該時刻のスペクトルデータを解析した結果、天然放射性核種のPb-214、Bi-214及び平常時も見られるK-40のピークが顕著に見られたが、人工放射性核種のピークは見られなかった。（図3参照）

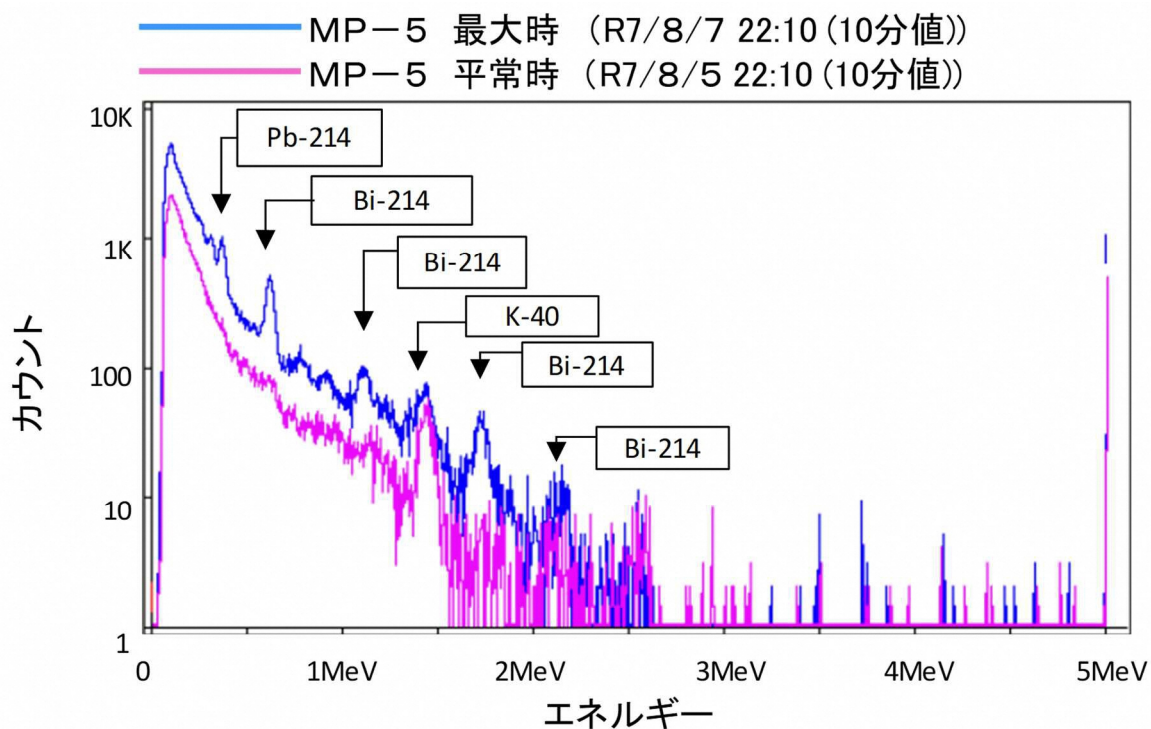


図3 スペクトルデータ（令和7年8月7日）

（注）スペクトルデータは、全9地点のうち、最高値が発生したMP-5を代表として示した。

イ．環境試料中の人工放射性核種の検出状況

MP-1、5、8に併設したダストモニタで捕集したろ紙（浮遊じん）を取り外して核種分析（機器分析）を行った結果、人工放射性核種は検出されなかった。

（5）外部要因

ア．周辺環境の変化

当該期間において、モニタリングポストの周辺環境に大きな変化がないことを確認している。

イ．非破壊検査等

当発電所の作業状況から、モニタリングポスト近傍で非破壊検査等の実施はなかった。

3 推定原因

調査結果より、MP-1、2、3において1時間値が対照期間（直近）の測定値の範囲を超え、MP-1、2、3、4、5において10分値が対照期間（直近）の測定値の範囲を超えた原因は、当発電所からの影響によるものではなく、降水とともに大気中の天然放射性核種が地表に降下したためと推定した。

以 上

参考資料2 令和7年度第2四半期の積算線量の測定結果について

令和7年度第2四半期に測定した積算線量について、柏崎市与三の測定値が対照期間（直近）の測定値の範囲を超えたため、以下のとおり調査を行った。

1 測定状況

令和7年度第2四半期における柏崎市与三の積算線量の測定結果を表1に示す。また、同地点の積算線量の推移を図1に示す。

表1 積算線量の測定結果

(単位：mGy/91日)

測定地点	令和7年度第2四半期の測定結果 (積算開始：R7. 6.12 積算終了：R7. 9.11 積算期間：91日間)	対照期間の測定結果 (測定値の範囲)	
		< 直 近 > 直近5カ年の 第2四半期 (R2～R6年度)	< 事前 > 事前調査期間 (S57.4～S59.12)
柏崎市与三	0.14	0.13	0.10 ～ 0.15

(注) 1 超過した測定値は網掛けとした。

2 事前調査機関の測定値は、熱蛍光線量計（TLD）による値である。

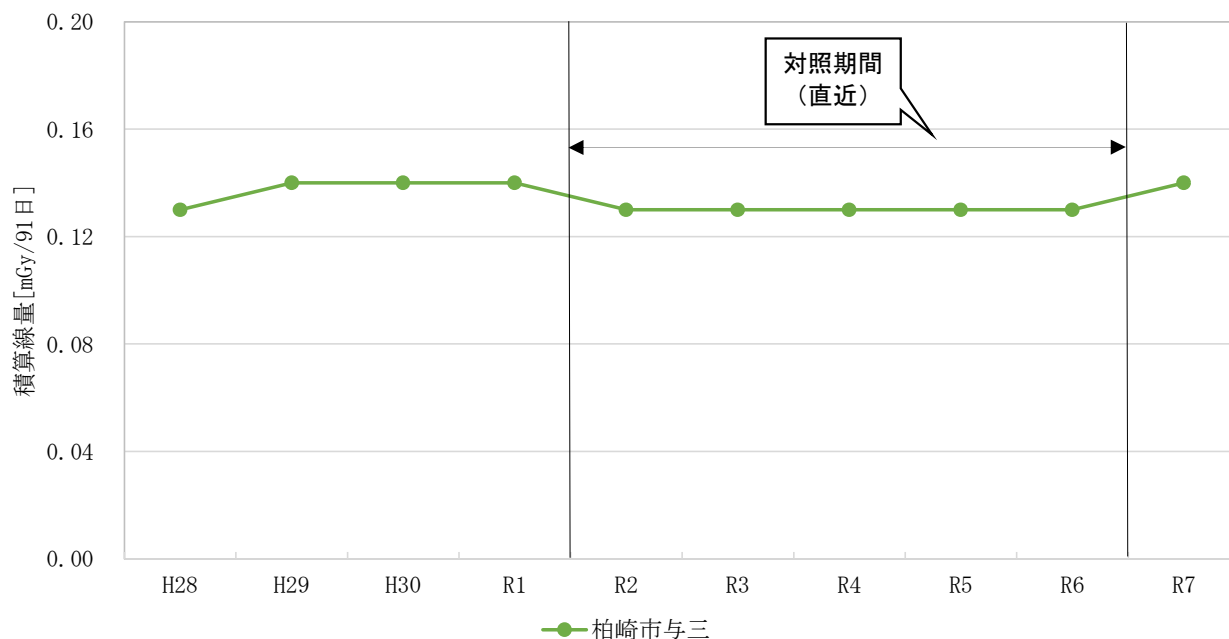


図1 積算線量の推移(第2四半期)

2 調査結果

当発電所による影響の有無について、調査した結果を以下に示す。

(1) 当発電所の状況

蛍光ガラス線量計における積算期間（※）において、1から7号機の原子炉は稼働していなかった。

令和7年度第2四半期において、当発電所の放射性気体廃棄物から人工放射性核種（トリチウムを除く）は検出されなかった。

※蛍光ガラス線量計における積算期間：令和7年6月12日から9月11日

(2) 測定状況

文部科学省のマニュアル（※）に準拠し、蛍光ガラス線量計の設置、回収、測定及び校正等が適切に行われていることを確認している。

※「蛍光ガラス線量計を用いた環境γ線量測定法（平成14年）」

(3) 外部要因

ア. 周辺環境の変化

測定地点の周辺環境に大きな変化がないことを確認している。

イ. 非破壊検査等

発電所構内（屋外）及び発電所近傍の構外において非破壊検査は実施していない。

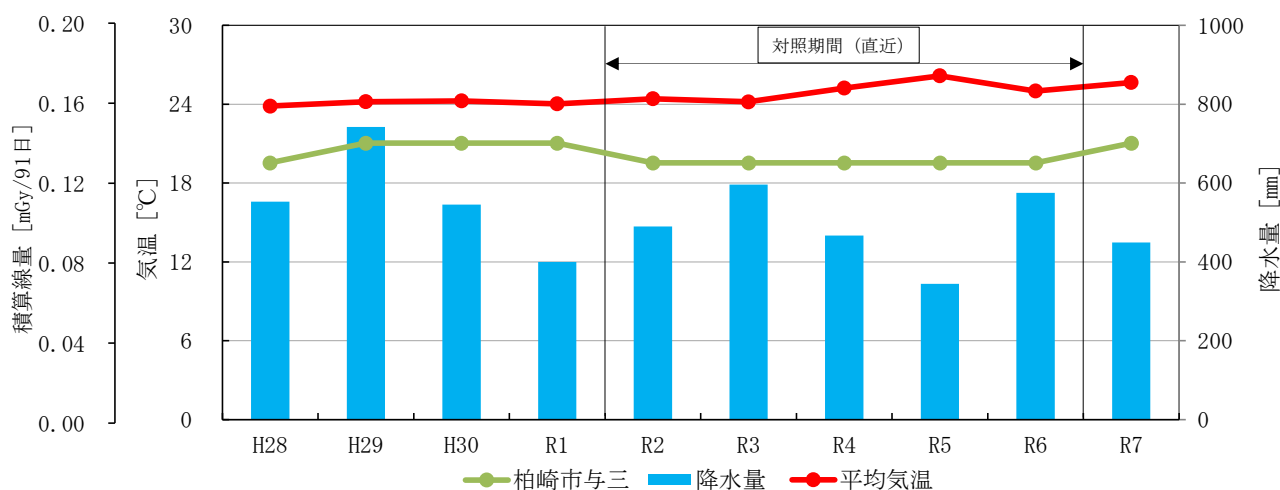
(4) 気象

ア. 気温、降水等の影響

積算線量については、気温の上昇に伴う天然放射性核種の土壌から大気中への放出、降水により大気中に浮遊していた天然放射性核種の地表への降下並びに積雪により大地からの放射線が遮蔽されること等により変動すると考えられる。

第2四半期における平均気温、降水量及び積算線量の推移を図2に示す。また、降水日数と積算線量の比較を表2に示す。

これによると令和7年度第2四半期について、平均気温、降水量及び降水日数は平年並みであった。



（注）気象観測地点：柏崎刈羽原子力発電所気象観測所

図2 第2四半期における平均気温、降水量及び積算線量の推移

表2 第2四半期における降水日数、積算線量の比較

年度		R7	対照期間（直近）				
			R2	R3	R4	R5	R6
降水日数(日)		32	43	39	39	28	38
積算線量 (mGy/91 日)	柏崎市与三	0.14	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13

(注) 降水日数は柏崎刈羽原子力発電所気象観測所の雨雪量計が降水を検知した日数を集計したものであり、令和7年度より多い降水日数を網掛けとした。

イ. 雷の影響

雷（落雷又は雷雲）による制動X線やγ線が積算線量の測定値に影響することがある。

令和7年度第2四半期のモニタリングポストのNaI(Tl)シンチレーション検出器において、雷による制動X線及びγ線による空間放射線量率の上昇が見られないことから、雷による積算線量の増加はないと考えられる。

3 推定原因

調査結果より、令和7年度第2四半期における柏崎市与三の測定値が、対照期間（直近）の測定値の範囲を超えた原因は、当発電所の放射性気体廃棄物から人工放射性核種（トリチウムを除く）が検出されていないことから、当発電所の影響によるものではなく、自然変動の可能性が考えられる。

以 上

参考資料3 令和7年度第2四半期の浮遊じんの全ベータ放射能の測定結果について

令和7年8月31日に集じんしたダストモニタにおける集じん終了直後の全ベータ放射能（以下、 β 濃度と記す。）が対照期間（直近）の測定値の範囲を超えたため、以下のとおり調査を行った。

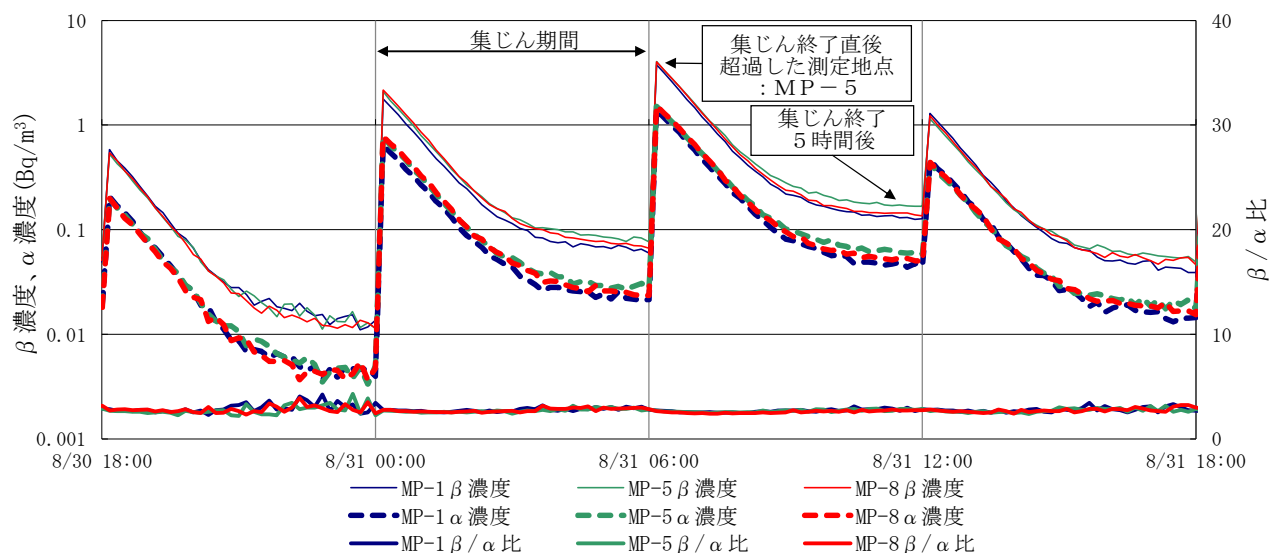
1 測定状況

集じん終了直後の β 濃度の測定結果を表1に示す。また、同時間帯のダストモニタ測定値、空間放射線量率及び排気筒モニタ指示値の推移を図1から図3に示す。

表1 集じん終了直後の測定結果

対象年月日 (集じん期間)	測定地点	集じん終了直後の β 濃度 (Bq/m ³)	対照期間の測定結果 (測定値の範囲)
			<直近> 直近5カ年の第2四半期 (R2～R6年度)
令和7年8月31日 (0時00分～6時00分)	MP-1	3.8	0.079 ～ 4.4
	MP-5	4.0	0.068 ～ 3.9
	MP-8	4.0	0.077 ～ 4.4

(注) 1 超過した測定値は網掛けとした。



(注) β/α 比とは、 β 濃度/ α 濃度を示す。

図1 ダストモニタ測定値の推移（令和7年8月30日～8月31日）

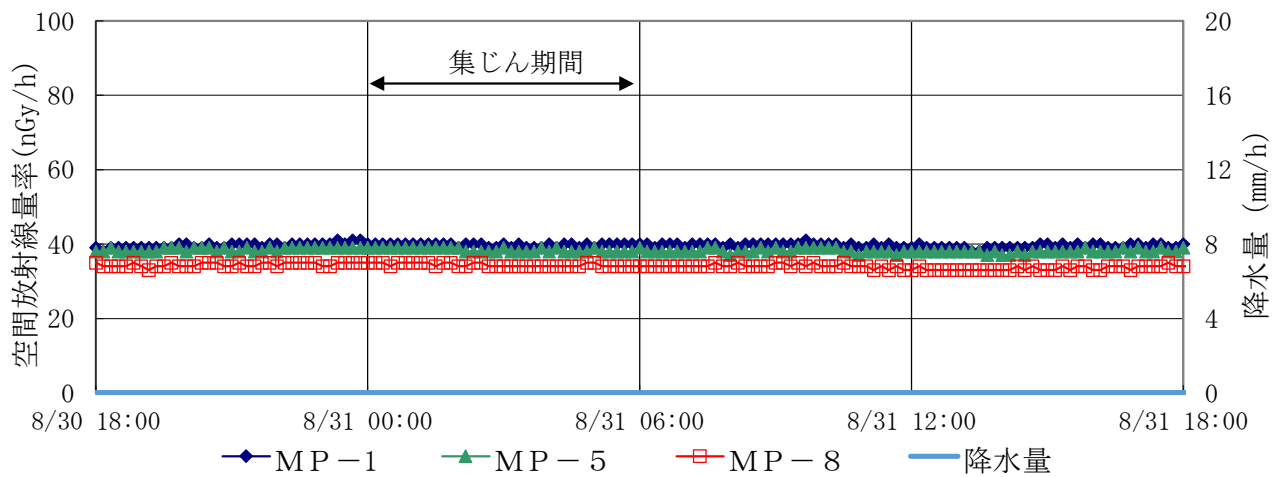


図2 空間放射線量率の推移（令和7年8月30日～8月31日）

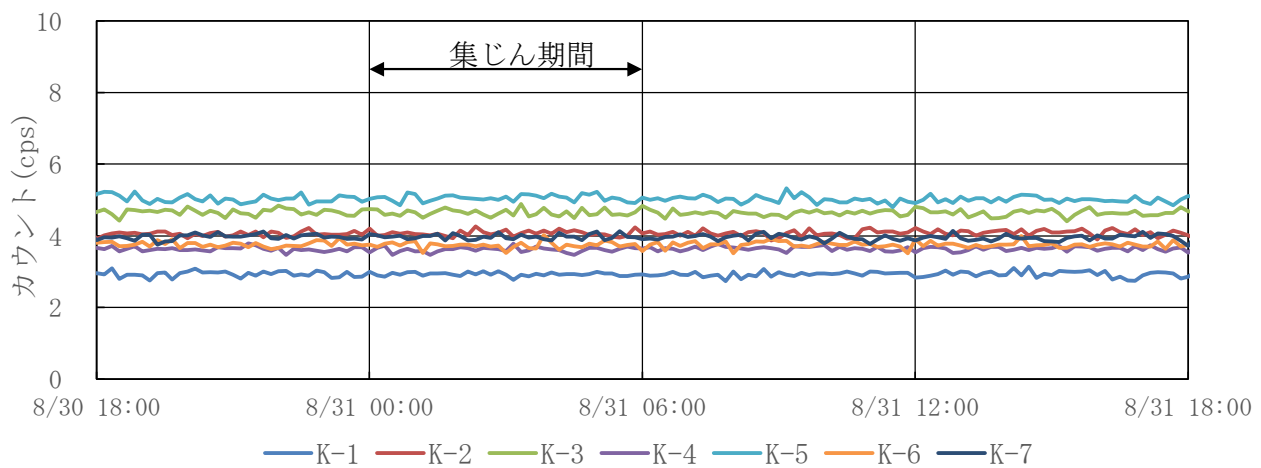


図3 排気筒モニタ指示値の推移（令和7年8月30日～8月31日）

2 調査結果

当発電所による影響の有無について、調査した結果を以下に示す。

(1) 当発電所の状況

当該集じん期間である令和7年8月31日において、1から7号機の原子炉は停止していた。

令和7年度第2四半期において、当発電所の放射性気体廃棄物から人工放射性核種（トリチウムを除く）は検出されなかった。

なお、当該集じん期間において、モニタリングポストにおける空間放射線量率及び排気筒モニタの指示値に有意な変動はなかった。（図2及び図3参照）

(2) 測定の状況

原子力規制庁編「大気中放射性物質測定法」（令和4年制定）に準拠し、測定及び校正などが適切に行われていることを確認している。

また、測定装置に異常は確認されていない。

(3) 測定値の時系列変化

全アルファ放射能（以下、 α 濃度と記す。）、 β 濃度ともに集じん終了直後から減衰し、原子力規制庁編「大気中放射性物質測定法」（令和4年制定）解説E 図E-2に示す天然放射性核種の減衰パターンとほぼ一致した。このことから、当該時間帯の α 濃度、 β 濃度は天然放射性核種に由来するものと考えられる。（図1参照）

(4) 人工放射性核種の確認

MP-1、5、8に併設したダストモニタで捕集したろ紙（浮遊じん）を取り外して核種分析（機器分析）を行った結果、人工放射性核種は検出されなかった。

(5) その他

表2に示すように、当該集じん期間における集じん終了直後の β/α 比は、対照期間（直近）の範囲内であり、有意な変動はなかった。

表2 集じん終了直後の β/α 比

対象年月日 (集じん期間)	測定地点	集じん終了直後の β/α 比	直近5カ年の 第2四半期の範囲 (R2～R6年度)
令和7年8月31日 (0時00分～6時00分)	MP-5	2.7	2.3 ～ 3.6

3 推定原因

調査結果より、令和7年度第2四半期における β 濃度が、対照期間（直近）の測定値の範囲を超えた原因は、当発電所の放射性気体廃棄物から人工放射性核種（トリチウムを除く）が検出されていないこと及び同地点のダストモニタにおける浮遊じんの核種分析結果（機器分析）において人工放射性核種は検出されなかったこと等から、当発電所の影響によるものではなく、自然変動の可能性が考えられる。

以 上

参考資料4 令和7年度第4四半期の積算線量の測定結果について

令和7年度第4四半期に測定した積算線量について、MP-9の測定値が対照期間（直近及び事前）の測定値の範囲を超えたため、以下のとおり調査を行った。

1 測定状況

令和7年度第4四半期におけるMP-9の積算線量の測定結果を表1に示す。また、同地点の積算線量の推移を図1に示す。

表1 積算線量の測定結果

(単位：mGy/91日)

測定地点	令和7年度第4四半期の測定結果 (積算開始：R7. 12. 11 積算終了：R8. 3. 12 積算期間：91日間)	対照期間の測定結果 (測定値の範囲)	
		<直近> 直近5カ年の 第4四半期 (R2～R6年度)	<事前> 事前調査期間 (S57.4～S59.12)
MP-9	0.16	0.10 ～ 0.13	0.10 ～ 0.14

(注) 1 超過した測定値は網掛けとした。

2 事前調査期間の測定結果は、熱蛍光線量計 (TLD) による値である。

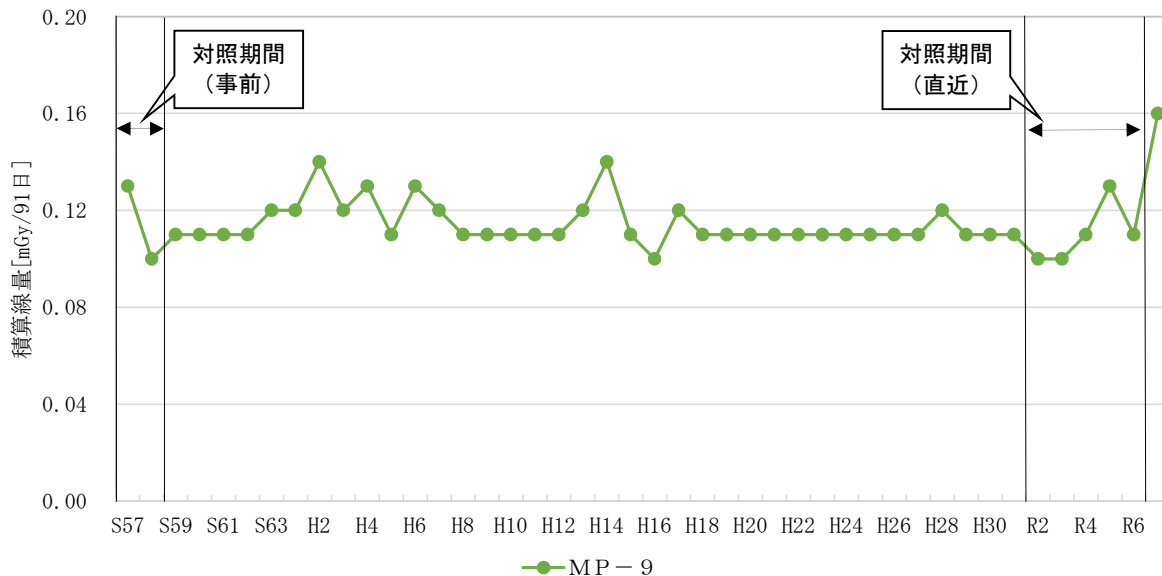


図1 積算線量の推移(第4四半期)

2 調査結果

当発電所による影響の有無について、調査した結果を以下に示す。

(1) 当発電所の状況

蛍光ガラス線量計における積算期間(※)のうち、1から5号機及び7号機の原子炉は停止していたが、令和8年1月21日から22日、2月9日から19日及び2月24日から3月12日において、6号機の原子炉は稼働していた。

令和7年度第3四半期から第4四半期において、当発電所の放射性気体廃棄物から人工放射性核種(トリチウムを除く)は検出されなかった。

※蛍光ガラス線量計における積算期間：令和7年12月11日から令和8年3月12日

(2) 測定の状況

文部科学省のマニュアル(※)に準拠し、蛍光ガラス線量計の設置、回収、測定及び校正等が適切に行われていることを確認している。

※「蛍光ガラス線量計を用いた環境γ線量測定法(平成14年制定)」

(3) 外部要因

ア. 周辺環境の変化

測定地点の周辺環境に大きな変化がないことを確認している。

イ. 非破壊検査等

発電所構内(屋外)における非破壊検査中にモニタリングポスト(MP-9)の測定値にRI線源の影響がないことを確認している。

(4) 気象

ア. 気温、降水等の影響

積算線量については、気温の上昇に伴う天然放射性核種の土壌から大気中への放出、降水により大気中に浮遊していた天然放射性核種の地表への降下並びに積雪により大地からの放射線が遮蔽されること等により変動すると考えられる。

第4四半期における平均気温、降水量及び積算線量の推移を図2に、平均積雪深及び積算線量の推移を図3に示す。また、降水日数、積雪日数及び積算線量の比較を表2に示す。

これによると令和7年度第4四半期について、平均気温は平年並みであったが、降水量及び降水日数は平年より少なめであった。

また、平均積雪深及び積雪日数は平年より多めであった。

以上を踏まえ、気温及び降水等の影響が積算線量の上昇に寄与した可能性は低いと考えられる。

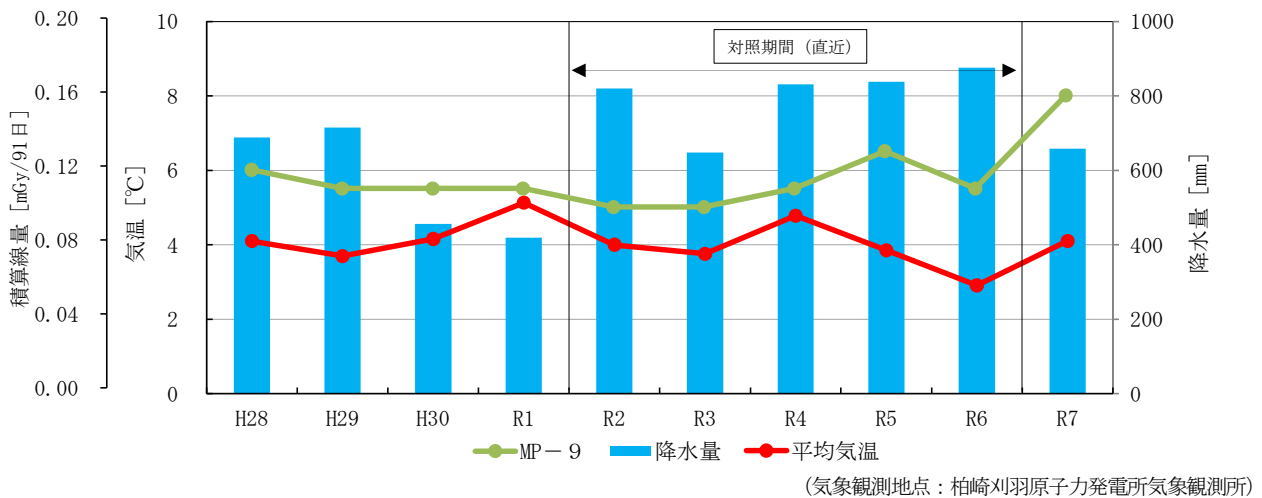
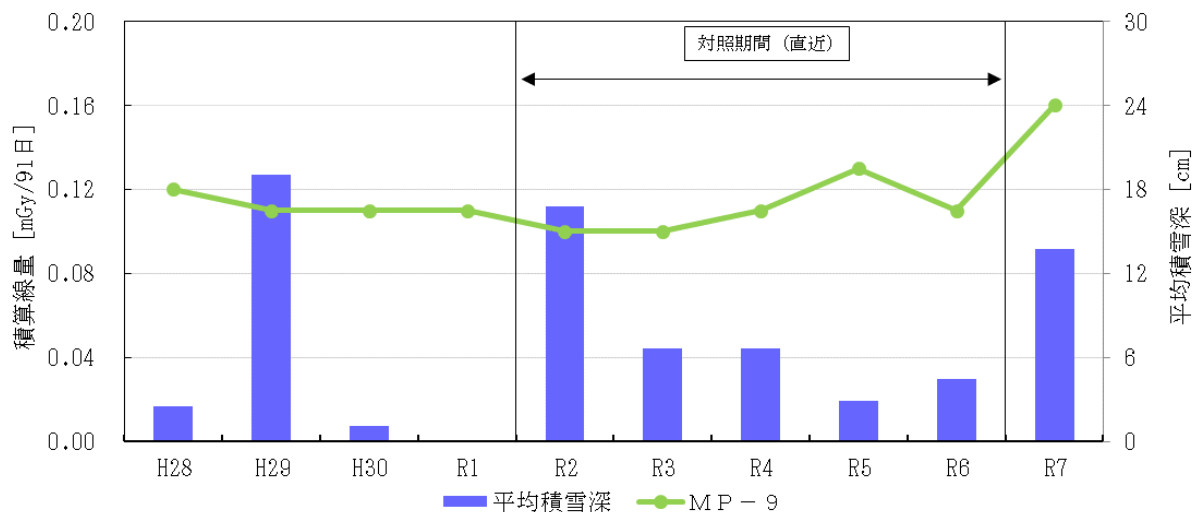


図2 第4四半期における平均気温、降水量及び積算線量の推移



(気象観測地点：柏崎刈羽原子力発電所気象観測所)

(平均積雪深：第4四半期の積算線量の積算期間における日平均値)

図3 第4四半期における平均積雪深及び積算線量の推移

表2 第4四半期における降水日数、積雪日数、積算線量の比較

年度		R7	対照期間 (直近)				
			R2	R3	R4	R5	R6
降水日数(日)		67	64	75	67	72	77
積雪日数(日)		44	47	62	38	24	37
積算線量 (mGy/91 日)	MP-9	0.16	0.10	0.10	0.11	0.13	0.11

(注) 1 降水日数は柏崎刈羽原子力発電所気象観測所の雨雪量計が降水を検知した日数を集計したものであり、令和7年度より多い降水日数を網掛けとした。

2 積雪日数は柏崎刈羽原子力発電所気象観測所の積雪深計が積雪を検知した日数を集計したものであり、令和7年度より多い積雪日数を網掛けとした。

イ. 雷の影響

雷（落雷又は雷雲）による制動X線やγ線が積算線量の測定値に影響することがある。

蛍光ガラス線量計における積算期間において、2月2日及び2月18日に落雷又は雷雲によりモニタリングポスト（MP-9）の測定値に一時的な上昇が確認された。（図4、図7参照）

2月2日は、MP-9の低線量率計及び高線量率計で上昇が見られたが、短時間でのわずかな上昇であったため、積算線量への影響は小さかったと考えられる。（図5、図6参照）

一方、2月18日は、MP-9の低線量率計及び高線量率計で上昇が見られており、短時間ではあるが、高線量率計が大きく上昇していた。（図8、図9参照）

また、MP-9近傍には避雷鉄塔があり、避雷鉄塔近傍の建物に配備していた受動形個人線量計（蛍光ガラス線量計）では、2月17日配備分が2月25日配備分より0.089mGy高い値を示しており、MP-9及び当該建物から落雷地点（近傍の避雷鉄塔）までの距離を換算するとMP-9では0.014mGyの影響を受けた可能性がある。（図10参照）

これまでの測定結果においても、平成17年度及び平成25年度に落雷が原因と推測される積算線量の上昇を確認している。

以上を踏まえ、今回も雷の影響が積算線量の上昇に寄与した可能性が考えられる。



図4 雷情報 (令和8年2月2日14時20分～14時25分) 【出典元：気象庁】

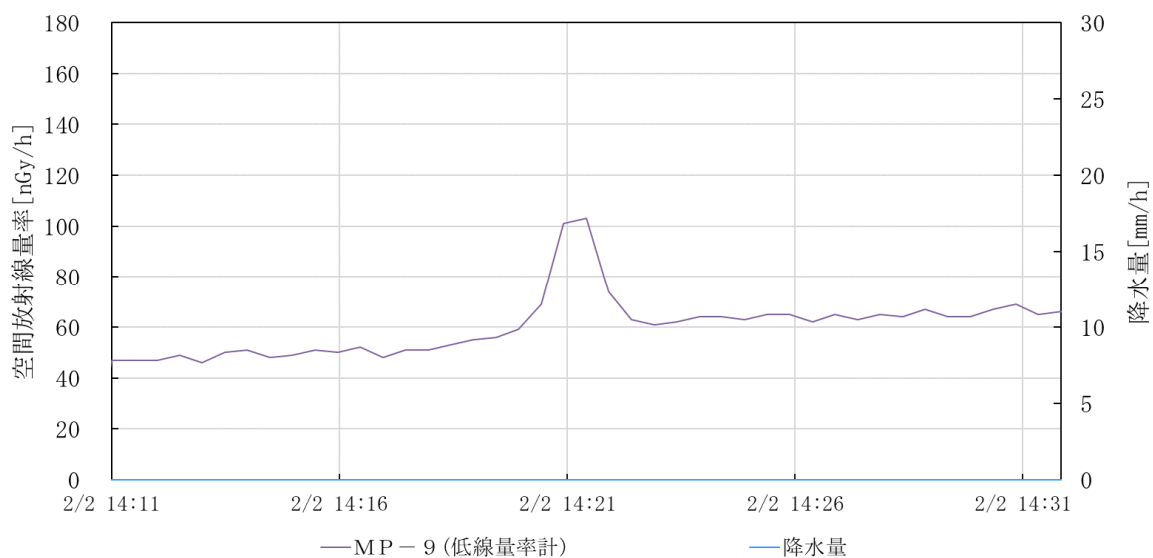


図5 令和8年2月2日の空間放射線量率 (30秒値) の推移

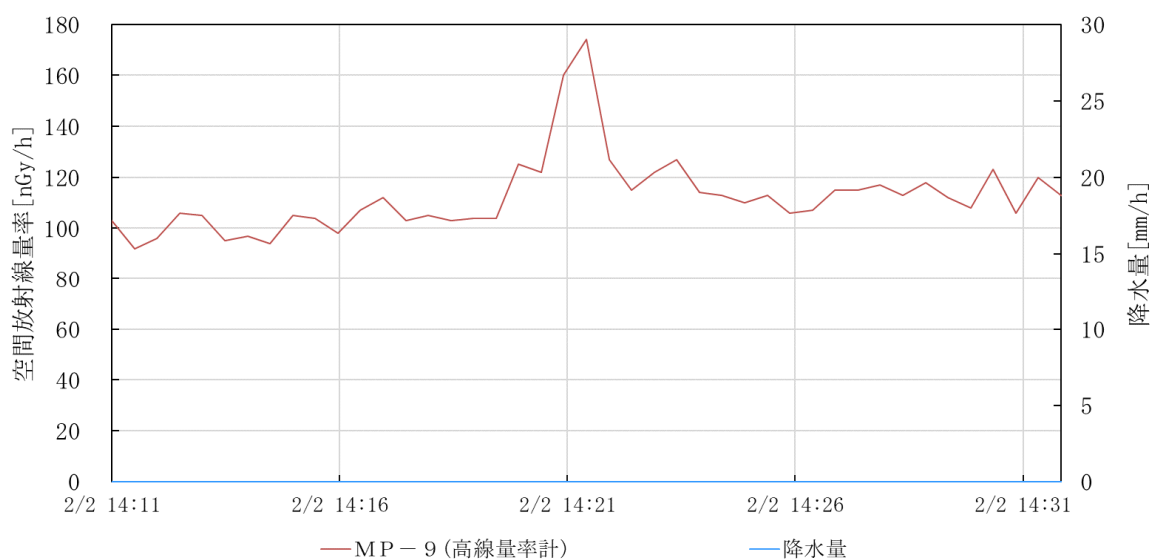


図6 令和8年2月2日の空間放射線量率 (30秒値) の推移

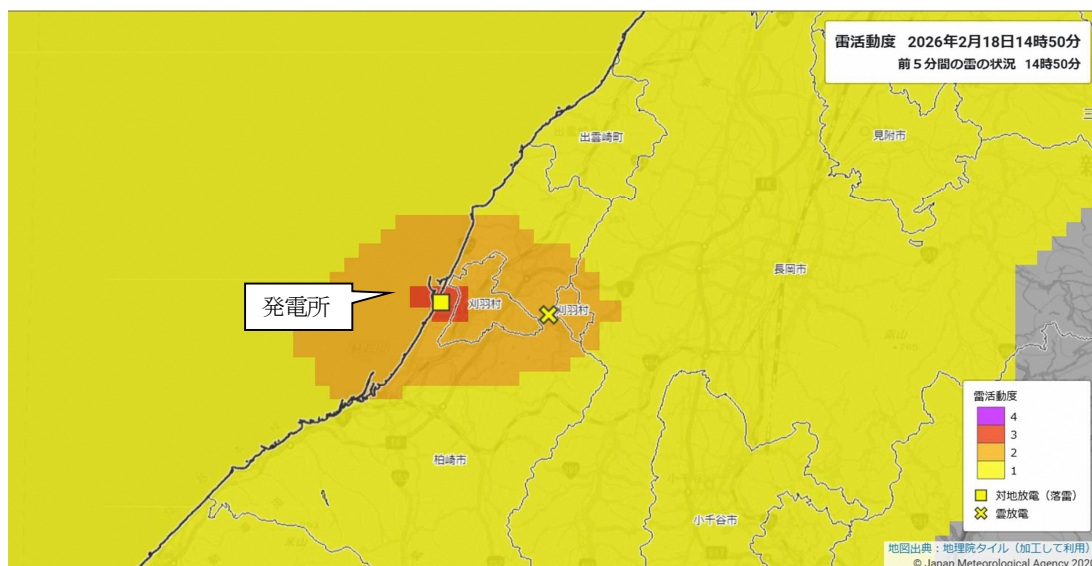


図7 雷情報 (令和8年2月18日14時45分～14時50分) 【出典元：気象庁】

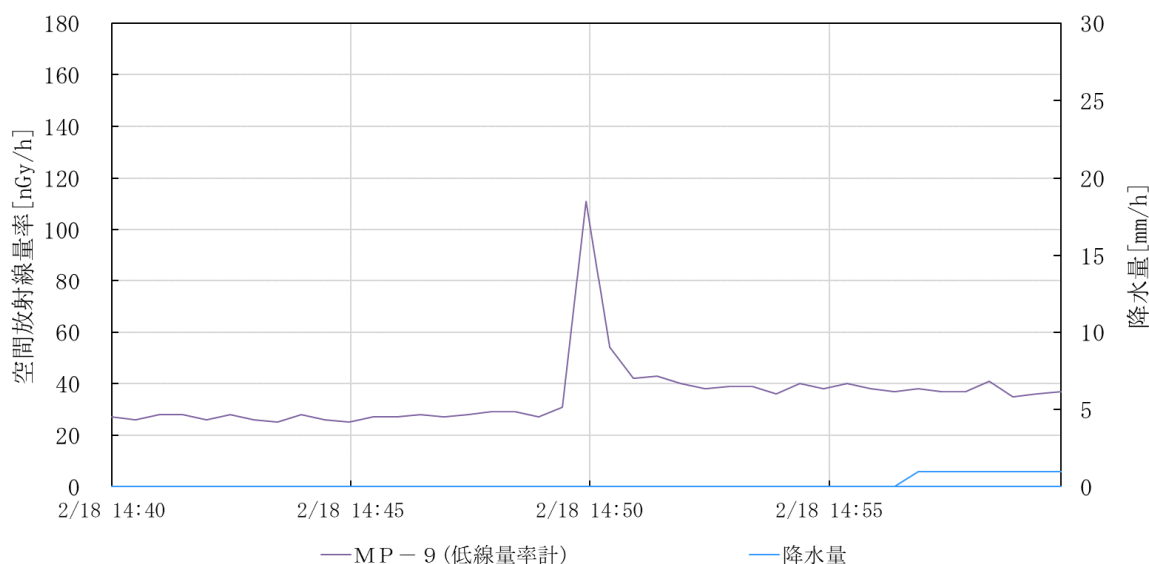


図8 令和8年2月18日の空間放射線量率 (30秒値) の推移

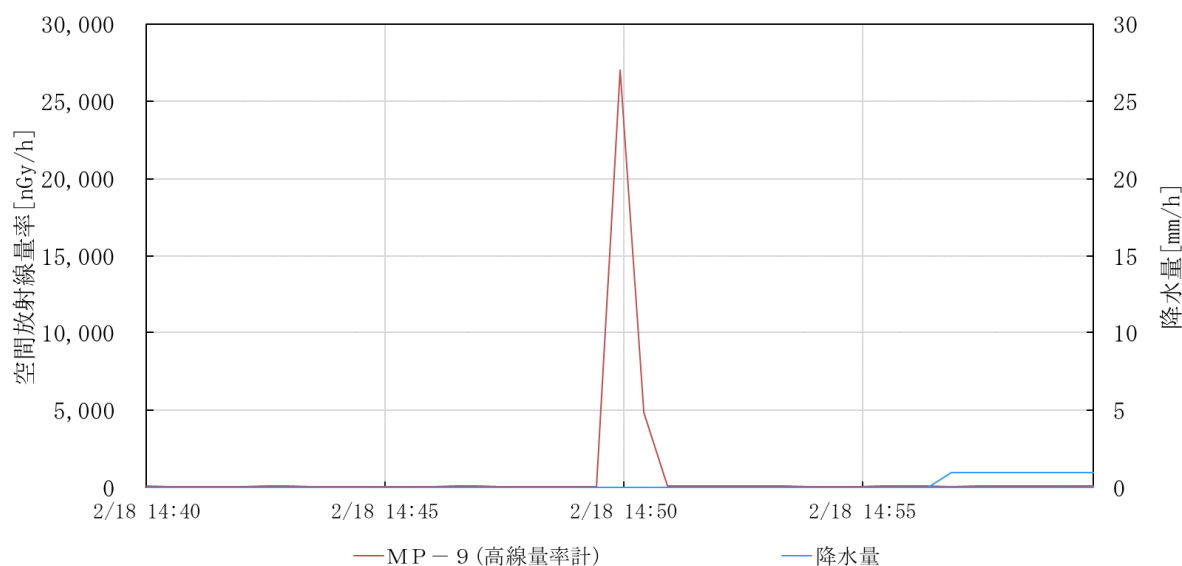


図9 令和8年2月18日の空間放射線量率 (30秒値) の推移

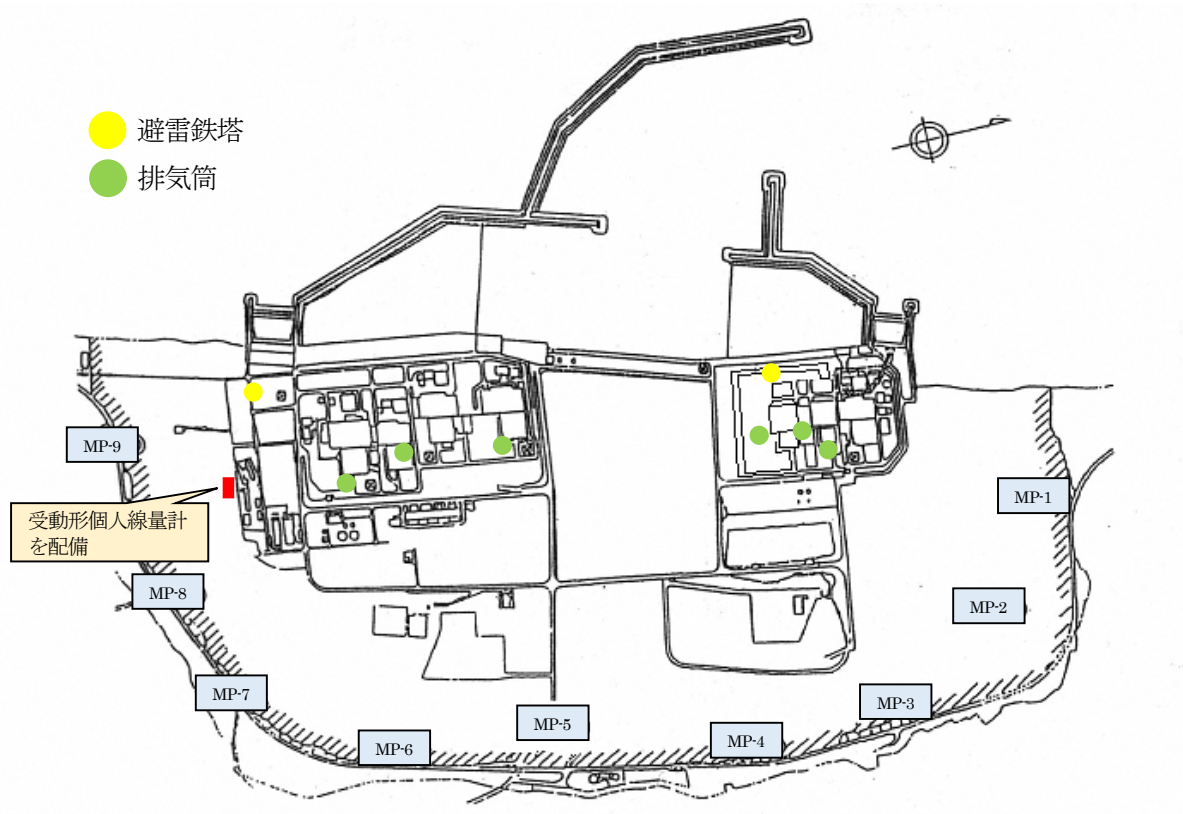


図10 構内配置図

3 推定原因

調査結果より、令和7年度第4四半期におけるMP-9の測定値が、対照期間（直近及び事前）の測定値の範囲を超えた原因は、当発電所の放射性気体廃棄物から人工放射性核種（トリチウムを除く）が検出されていないこと等から、当発電所の影響によるものではなく、雷による影響の可能性が考えられる。

以 上

参考資料5 令和7年度第4四半期の浮遊じんの全ベータ放射能の測定結果について

令和8年2月26日、2月27日及び3月19日に集じんしたダストモニタにおける集じん終了直後の全ベータ放射能（以下、 β 濃度と記す。）が同一四半期の対照期間（直近）の測定値の範囲を超えた。

また、3月26日及び3月30日における集じん終了5時間後の β 濃度が同一四半期の対照期間（直近）の測定値の範囲を超えたため、以下のとおり調査を行った。

1 測定状況

集じん終了直後の β 濃度の測定結果を表1に、集じん終了5時間後の β 濃度の測定結果を表2に示す。また、同時間帯のダストモニタ測定値、空間放射線量率及び排気筒モニタ指示値の推移を図1から図15に示す。

表1 集じん終了直後の測定結果

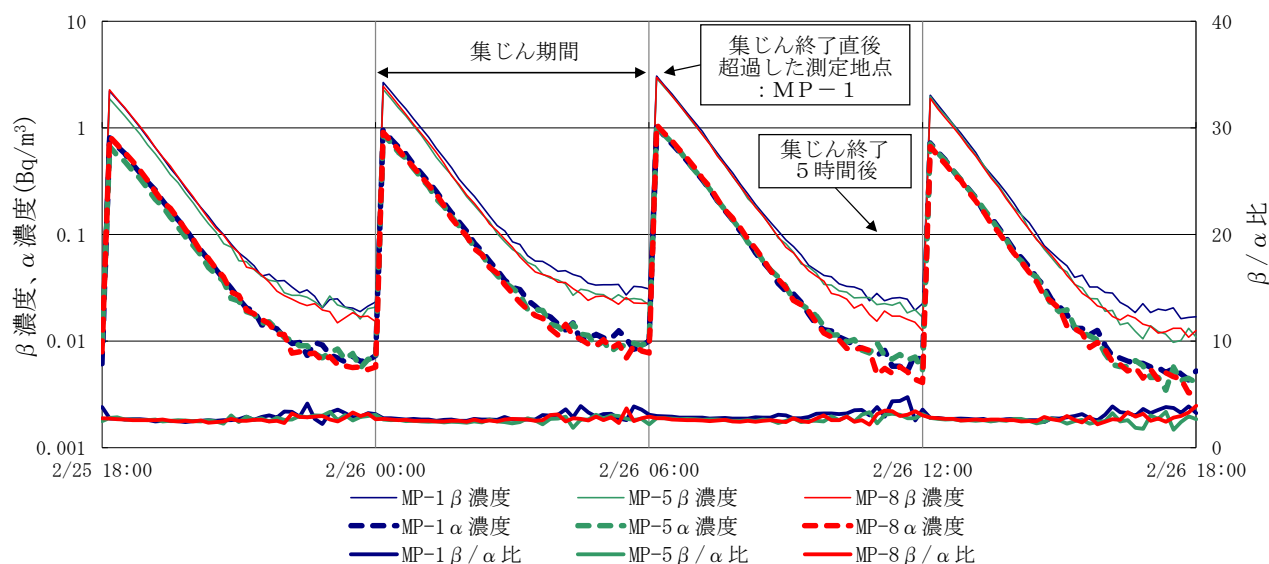
対象年月日 (集じん期間)	測定地点	集じん終了直後の β 濃度 (Bq/m ³)	対照期間の測定結果 (測定値の範囲)	
			<直近> 直近5カ年の 第4四半期 (R2～R6年度)	<直近> 直近5カ年 (R2～R6年度)
令和8年2月26日 (0時00分～6時00分)	MP-1	3.1	0.023 ～ 2.7	0.023 ～ 4.4
	MP-5	2.9	0.063 ～ 3.1	0.041 ～ 4.0
	MP-8	3.0	0.076 ～ 3.0	0.030 ～ 4.4
令和8年2月27日 (18時00分～24時00分)	MP-1	2.9	0.023 ～ 2.7	0.023 ～ 4.4
	MP-5	2.9	0.063 ～ 3.1	0.041 ～ 4.0
	MP-8	3.1	0.076 ～ 3.0	0.030 ～ 4.4
令和8年3月19日 (0時00分～6時00分)	MP-1	2.8	0.023 ～ 2.7	0.023 ～ 4.4
	MP-5	2.7	0.063 ～ 3.1	0.041 ～ 4.0
	MP-8	2.5	0.076 ～ 3.0	0.030 ～ 4.4

(注) 超過した測定値は網掛けとした。

表 2 集じん終了 5 時間後の測定結果

対象年月日 (集じん期間)	測定地点	集じん終了 5 時間後の β 濃度 (Bq/m ³)	対照期間の測定結果 (測定値の範囲)	
			<直近> 直近 5 カ年の 第 4 四半期 (R2～R6 年度)	<直近> 直近 5 カ年 (R2～R6 年度)
令和 8 年 3 月 26 日 (0 時 00 分～6 時 00 分)	MP－1	0.084	* ～ 0.078	* ～ 0.24
	MP－5	0.081	* ～ 0.098	* ～ 0.24
	MP－8	0.079	* ～ 0.095	* ～ 0.23
令和 8 年 3 月 30 日 (18 時 00 分～24 時 00 分)	MP－1	0.087	* ～ 0.078	* ～ 0.24
	MP－5	0.10	* ～ 0.098	* ～ 0.24
	MP－8	0.087	* ～ 0.095	* ～ 0.23

- (注) 1 *は検出下限値未満を示す。
2 超過した測定値は網掛けとした。



(注) β/α 比とは、 β 濃度/ α 濃度を示す。

図1 ダストモニタ測定値の推移 (令和8年2月25日～2月26日)

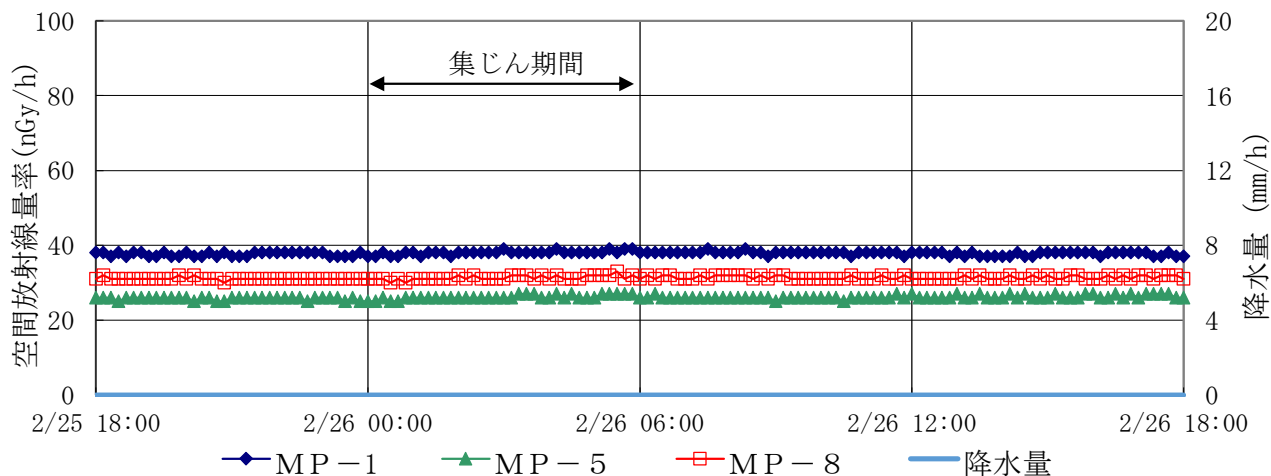


図2 空間放射線量率の推移 (令和8年2月25日～2月26日)

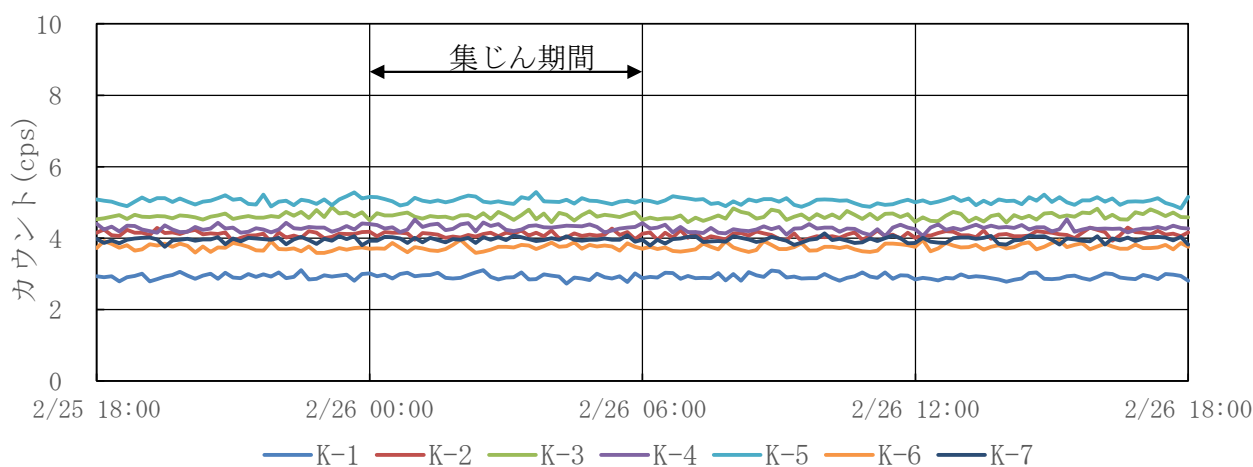
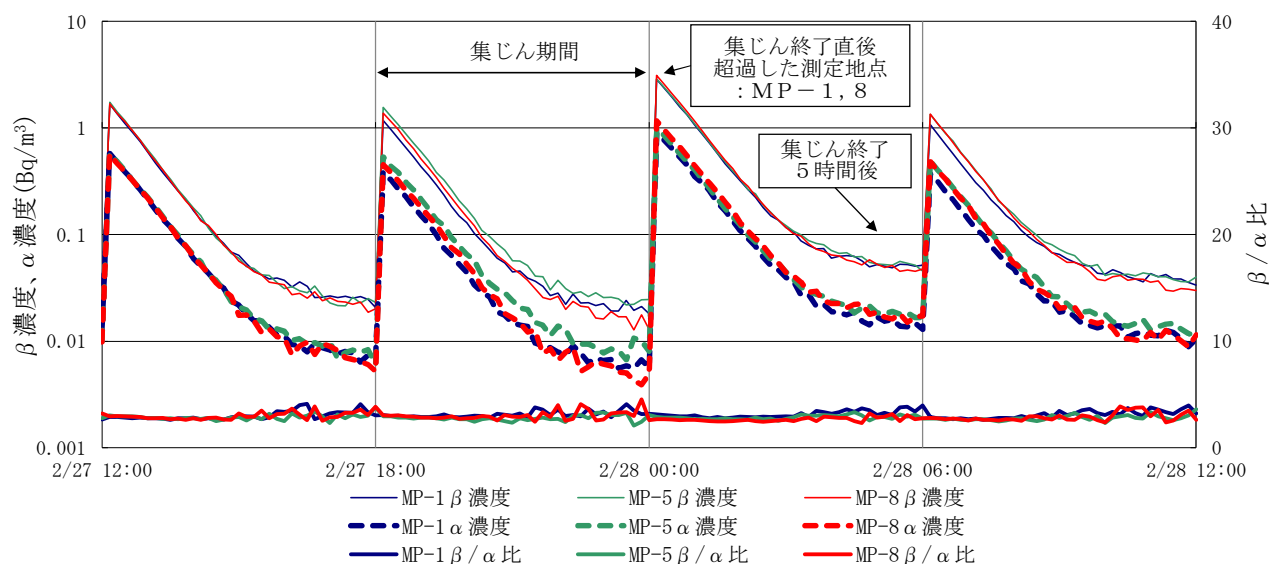


図3 排気筒モニタ指示値の推移 (令和8年2月25日～2月26日)



(注) β/α 比とは、 β 濃度/ α 濃度を示す。

図4 ダストモニタ測定値の推移 (令和8年2月27日～2月28日)

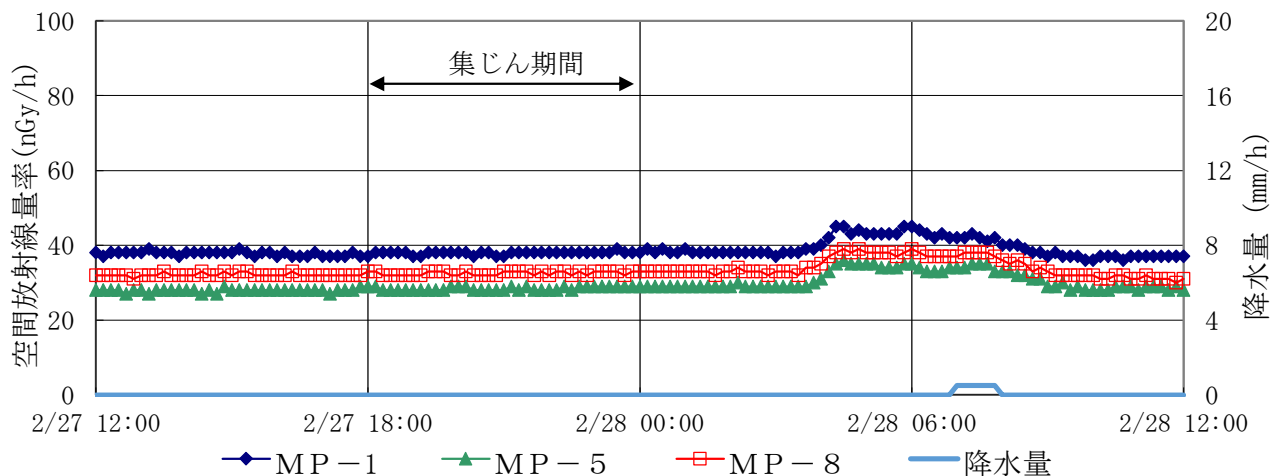


図5 空間放射線量率の推移 (令和8年2月27日～2月28日)

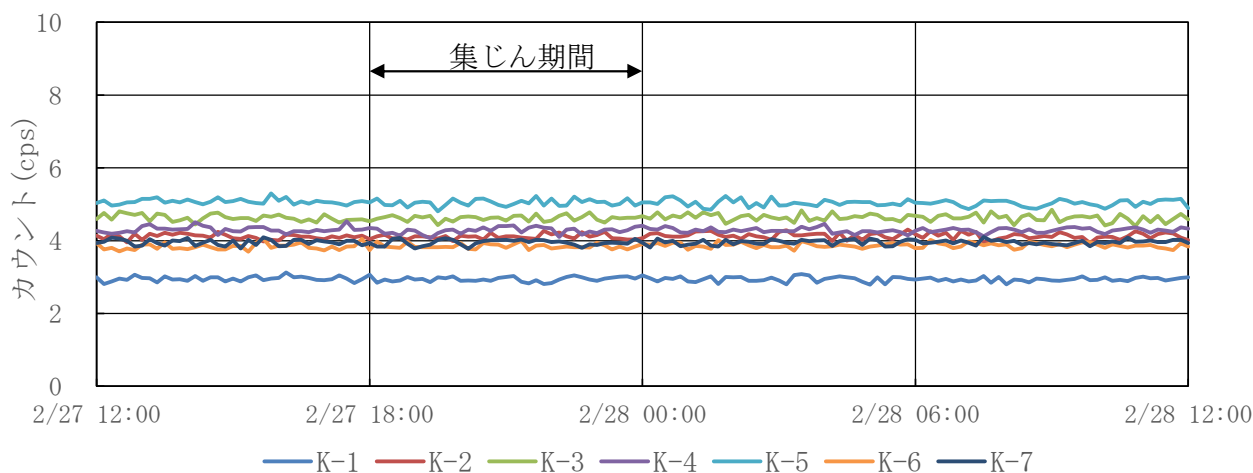
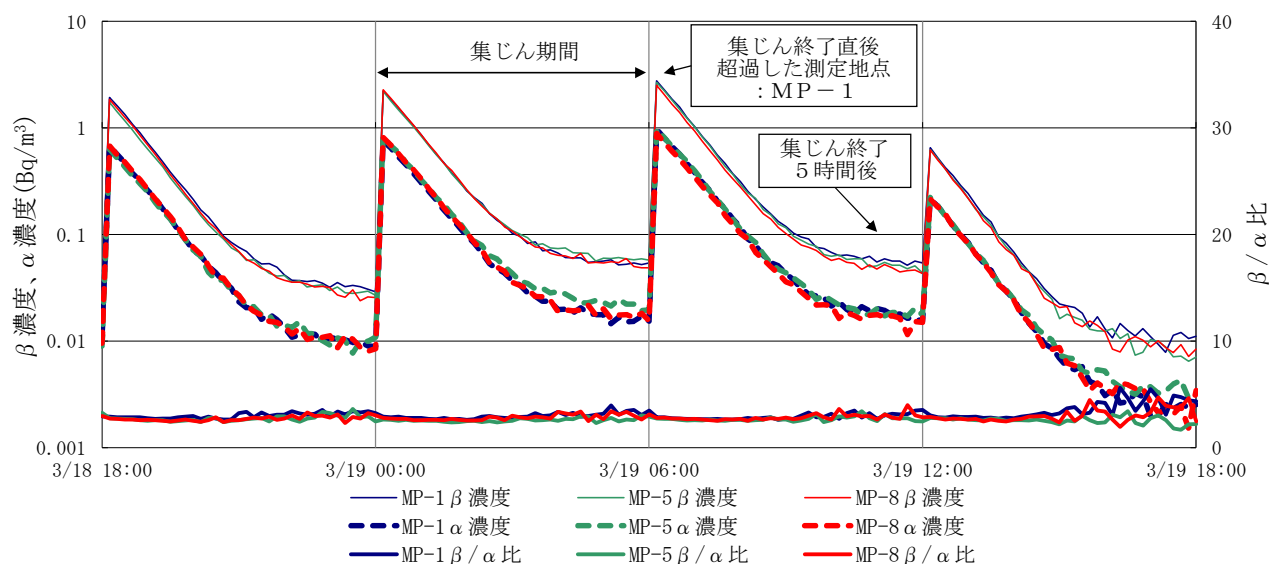


図6 排気筒モニタ指示値の推移 (令和8年2月27日～2月28日)



(注) β / α 比とは、β 濃度 / α 濃度を示す。

図7 ダストモニタ測定値の推移 (令和8年3月18日～3月19日)

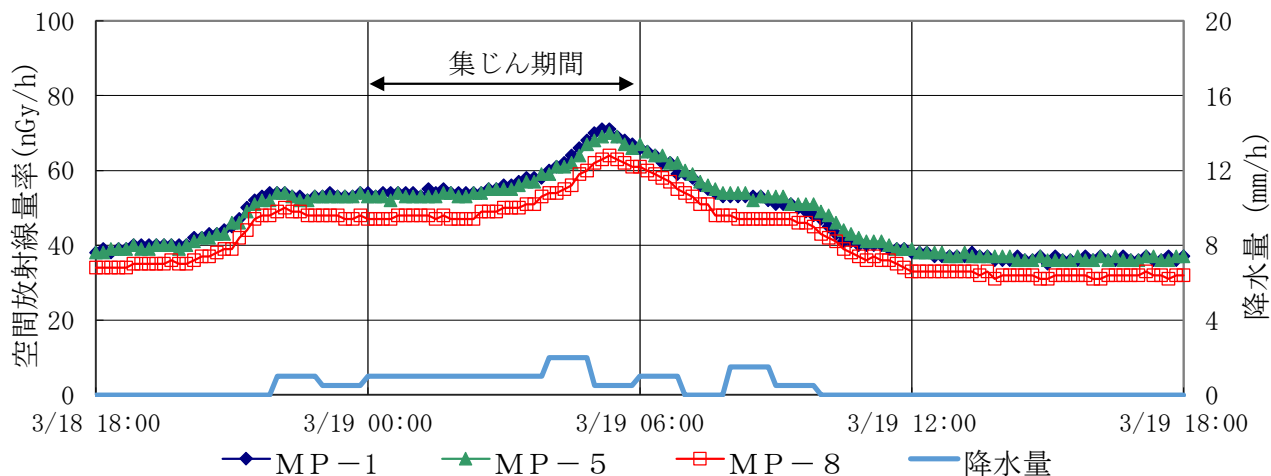


図8 空間放射線量率の推移 (令和8年3月18日～3月19日)

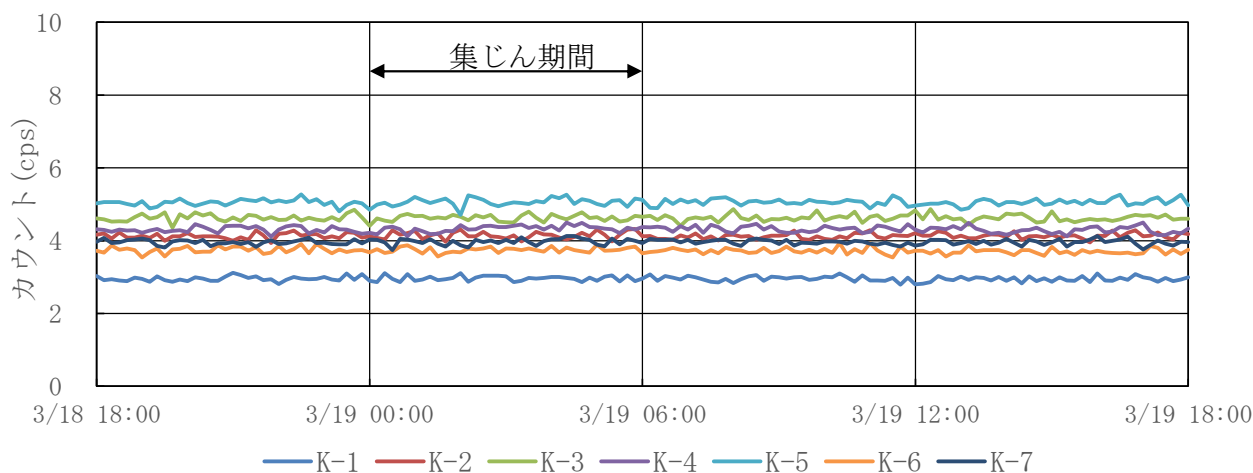
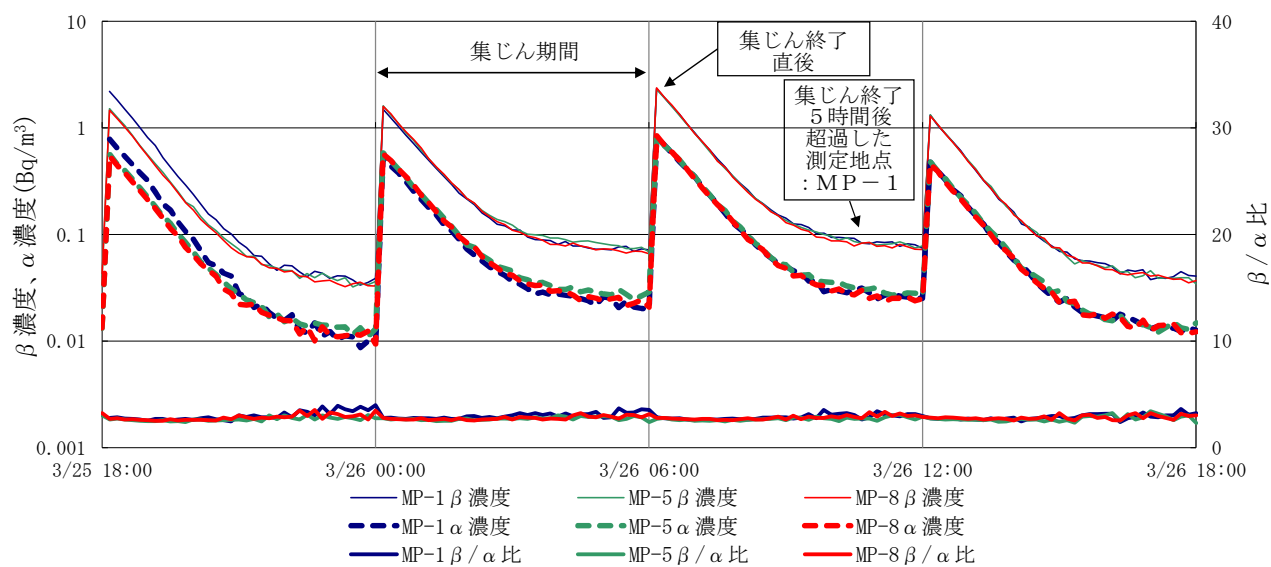


図9 排気筒モニタ指示値の推移 (令和8年3月18日～3月19日)



(注) 1 β / α 比とは、β 濃度 / α 濃度を示す。

2 点検のためMP-1に欠測あり。

図 10 ダストモニタ測定値の推移 (令和 8 年 3 月 25 日～3 月 26 日)

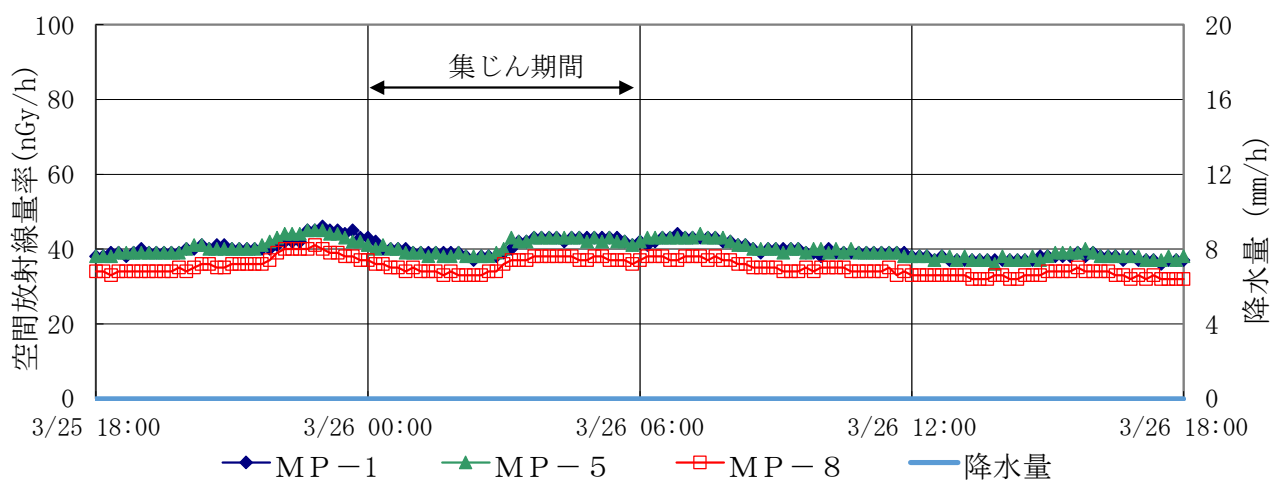


図 11 空間放射線量率の推移 (令和 8 年 3 月 25 日～3 月 26 日)

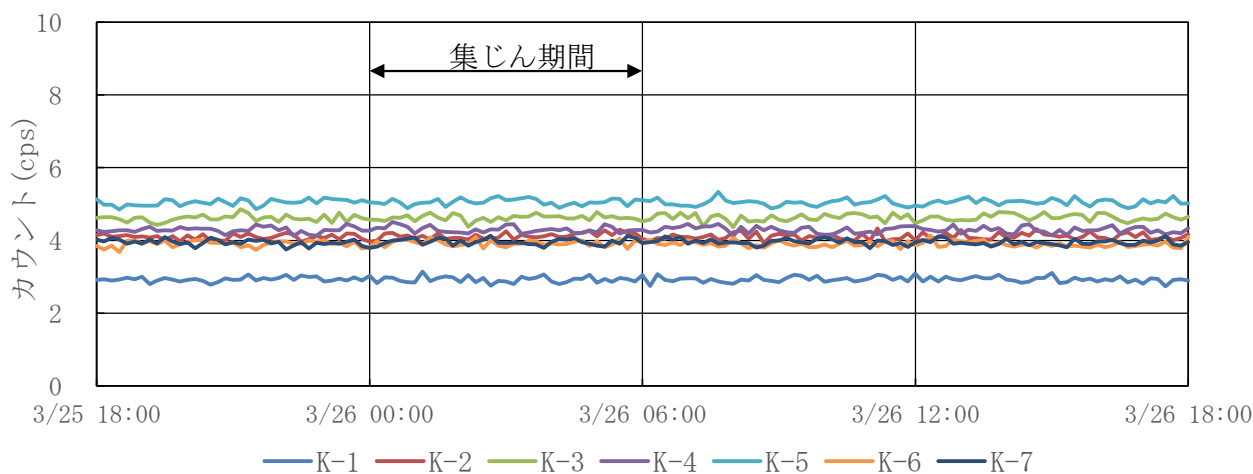
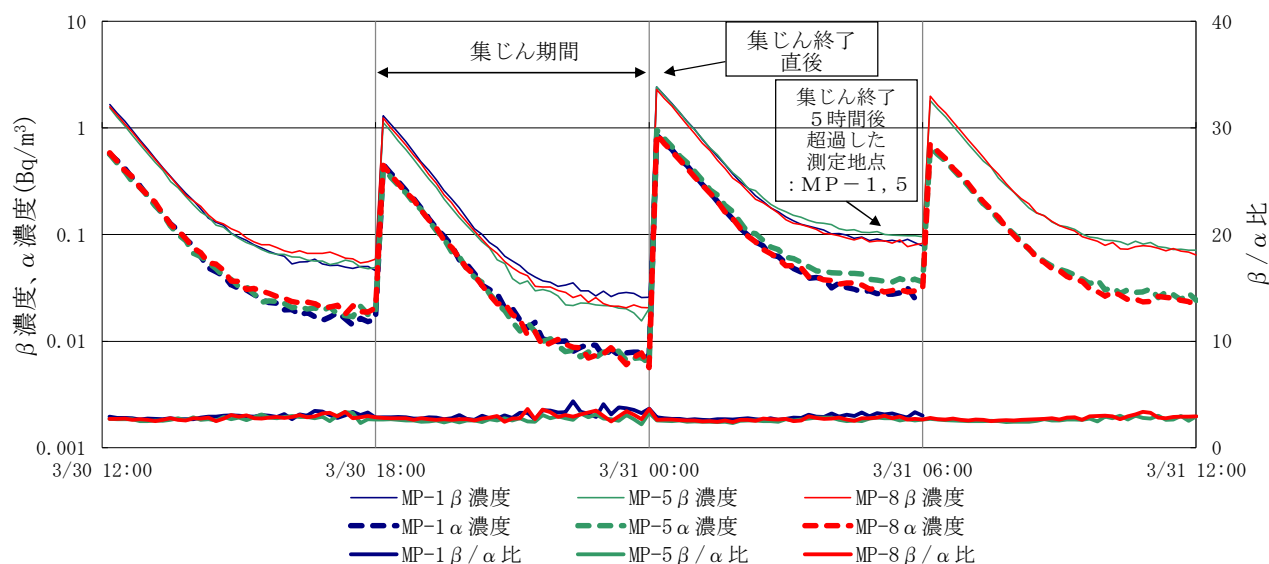


図 12 排気筒モニタ指示値の推移 (令和 8 年 3 月 25 日～3 月 26 日)



(注) 1 β / α 比とは、β 濃度 / α 濃度を示す。

2 点検のためMP-1、5、8に欠測あり。

図 13 ダストモニタ測定値の推移 (令和 8 年 3 月 30 日～3 月 31 日)

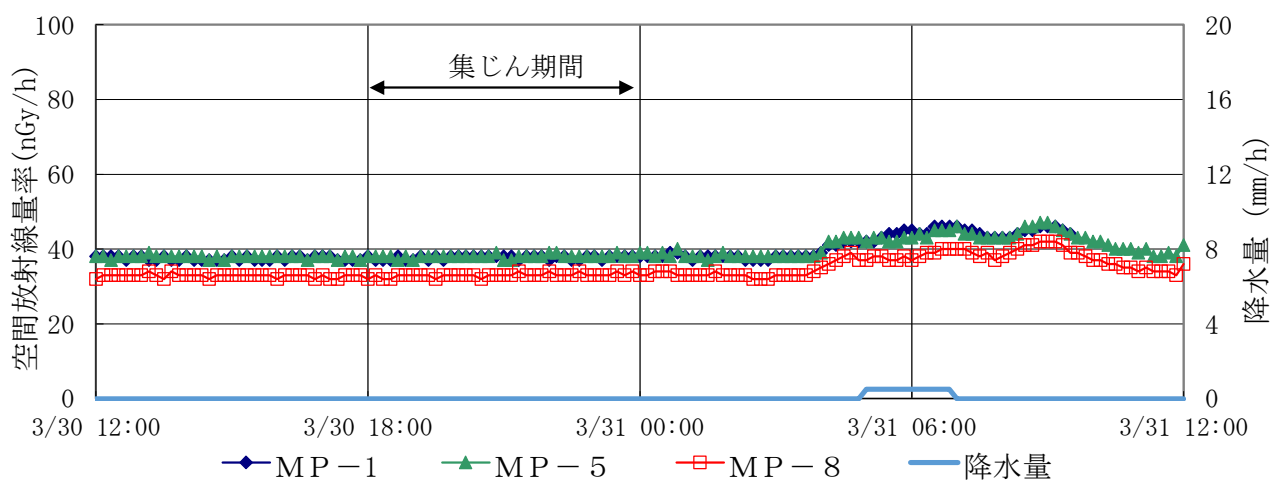


図 14 空間放射線量率の推移 (令和 8 年 3 月 30 日～3 月 31 日)

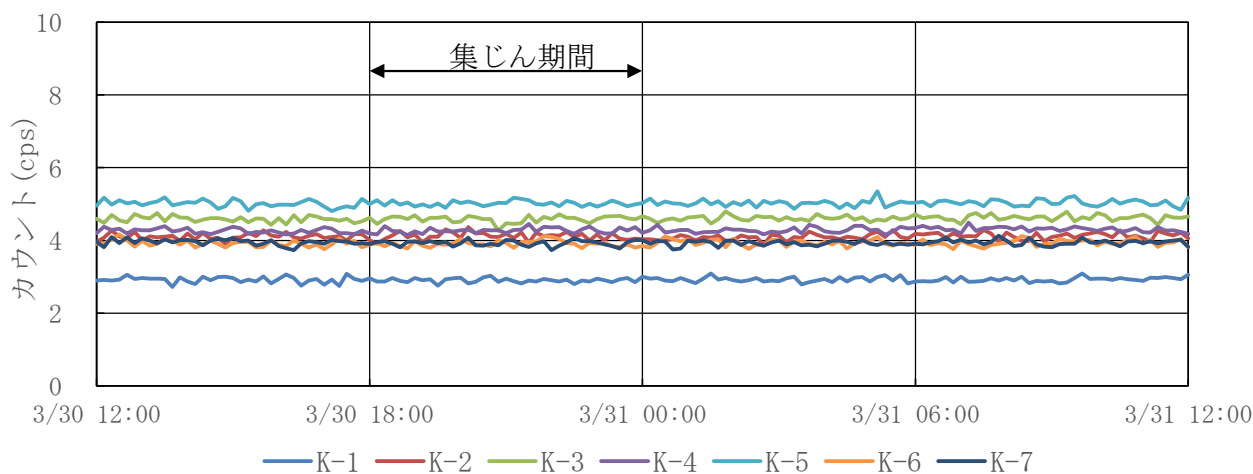


図 15 排気筒モニタ指示値の推移 (令和 8 年 3 月 30 日～3 月 31 日)

2 調査結果

当発電所による影響の有無について、調査した結果を以下に示す。

(1) 当発電所の状況

当該集じん期間のうち、1から5号機及び7号機の原子炉は停止していたが、令和8年2月26日、2月27日、3月26日及び3月30日において、6号機の原子炉は稼働していた。一方、3月19日において、1から7号機の原子炉は停止していた。

令和7年度第4四半期において、当発電所の放射性気体廃棄物から人工放射性核種（トリチウムを除く）は検出されなかった。

さらに、当該集じん期間において、モニタリングポストにおける空間放射線量率及び排気筒モニタの指示値に降水による影響以外の有意な変動はなかった。（図2、図3、図5、図6、図8、図9、図11、図12、図14及び図15参照）

(2) 測定状況

原子力規制庁編「大気中放射性物質測定法」（令和4年制定）に準拠し、測定及び校正などが適切に行われていることを確認している。

また、測定装置に異常は確認されていない。

(3) 測定値の時系列変化

全アルファ放射能（以下、 α 濃度と記す。）、 β 濃度ともに集じん終了直後から減衰し、原子力規制庁編「大気中放射性物質測定法」（令和4年制定）解説E 図E-2に示す天然放射性核種の減衰パターンとほぼ一致した。このことから、当該時間帯の α 濃度、 β 濃度は天然放射性核種に由来するものと考えられる。（図1、図4、図7、図10及び図13参照）

(4) 人工放射性核種の確認

MP-1、5、8に併設したダストモニタで捕集したろ紙（浮遊じん）を取り外して核種分析（機器分析）を行った結果、人工放射性核種は検出されなかった。

(5) その他

表3に示すように、当該集じん期間における集じん終了直後の β/α 比は、同一四半期の対照期間（直近）の範囲内であり、有意な変動はなかった。

表3 集じん終了直後の β/α 比

対象年月日 (集じん期間)	測定地点	集じん終了直後の β/α 比	直近5カ年の 第4四半期の範囲 (R2～R6年度)
令和8年2月26日 (0時00分～6時00分)	MP-1	3.0	2.4 ～ 4.2
令和8年2月27日 (18時00分～24時00分)	MP-1	3.2	2.4 ～ 4.2
	MP-8	2.7	2.4 ～ 4.0
令和8年3月19日 (0時00分～6時00分)	MP-1	2.9	2.4 ～ 4.2
令和8年3月26日 (0時00分～6時00分)	MP-1	2.9	2.4 ～ 4.2
令和8年3月30日 (18時00分～24時00分)	MP-1	2.9	2.4 ～ 4.2
	MP-5	2.6	2.4 ～ 4.6

3 推定原因

調査結果より、令和7年度第4四半期における β 濃度が、同一四半期の対照期間（直近）の測定値の範囲を超えた原因は、当発電所の放射性気体廃棄物から人工放射性核種（トリチウムを除く）が検出されていないこと及び同地点のダストモニタにおける浮遊じんの核種分析結果（機器分析）において人工放射性核種は検出されなかったこと等から、当発電所の影響によるものではなく、自然変動の可能性が考えられる。

以 上

参考資料 6 環境試料中の人工放射性核種濃度の経年変化

発電所周辺の環境放射線監視調査を開始した昭和 56 年度以降、過去に行われた大気中核実験の影響によって各環境試料中から検出された人工放射性核種濃度の推移は、昭和 61 年度に発生したチェルノブイリ原子力発電所事故直後に一時的な上昇が見られたものの、その後緩やかな低下傾向が見られていたが、平成 23 年 3 月 11 日に発生した福島第一原子力発電所の事故によって一部の環境試料で上昇が見られた。

これまでの各環境試料の経年変化及び令和 7 年度における人工放射性核種の検出状況の概要は以下のとおりである。また、参考までに直近 5 カ年及び当年度の各測定値の相対誤差の範囲を各グラフの下部に記載する。相対誤差は、計数誤差を測定値で割ったもの。測定値のばらつきの大きさを表す。

なお、見やすさを考慮し、グラフ中への誤差棒の表示を省略する。また、グラフ中のプロットがない期間については、同核種が検出されていないことを示す。

1. セシウム 137

(1) 浮遊じん

令和 7 年度にセシウム 137 は検出されず、その他の人工放射性核種も検出されなかった。

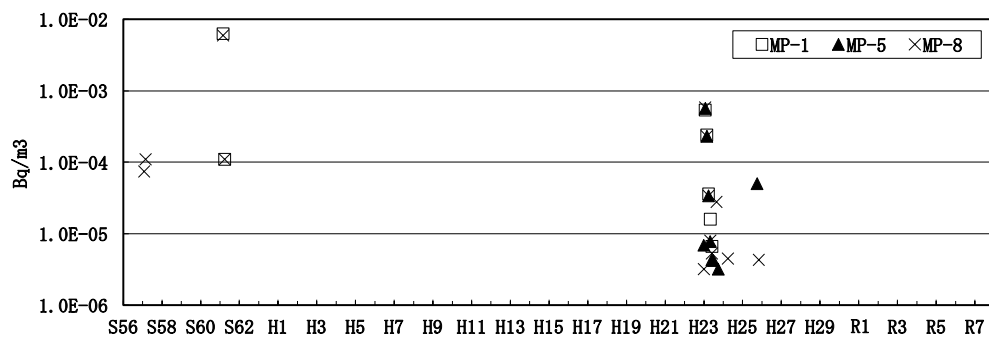


図 1 浮遊じん中のCs-137濃度の推移

直近 5 カ年及び当年度の各測定値の相対誤差：－（R2～R7 年度が検出下限値未満のため）

(2) 飲料水

令和 7 年度にセシウム 137 は検出されず、その他の人工放射性核種も検出されなかった。



図 2 飲料水中のCs-137濃度の推移

直近 5 カ年及び当年度の各測定値の相対誤差：－（R2～R7 年度が検出下限値未満のため）

(3) 土壌

令和 7 年度に検出されたセシウム 137 は、各対照期間の測定値の範囲内であった。その他の人工放射性核種は検出されなかった。

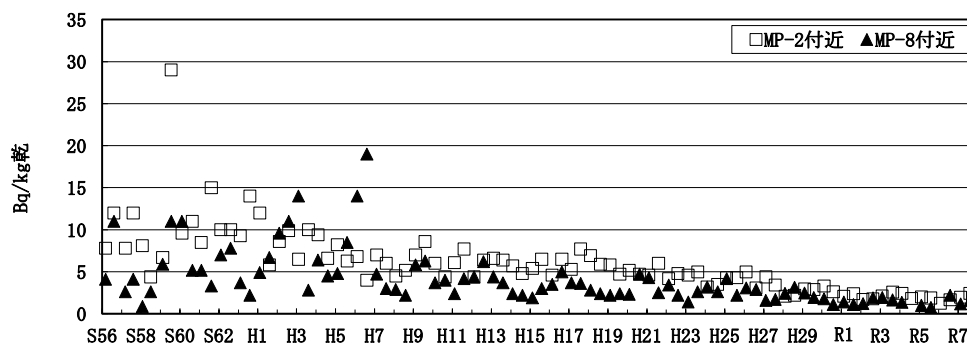


図 3 土壌中のCs-137濃度の推移

直近 5 カ年及び当年度の各測定値の相対誤差：± 8 %～±27%

(4) 精米

令和 7 年度に検出されたセシウム 137 は、各対照期間の測定値の範囲内であった。その他の人工放射性核種は検出されなかった。

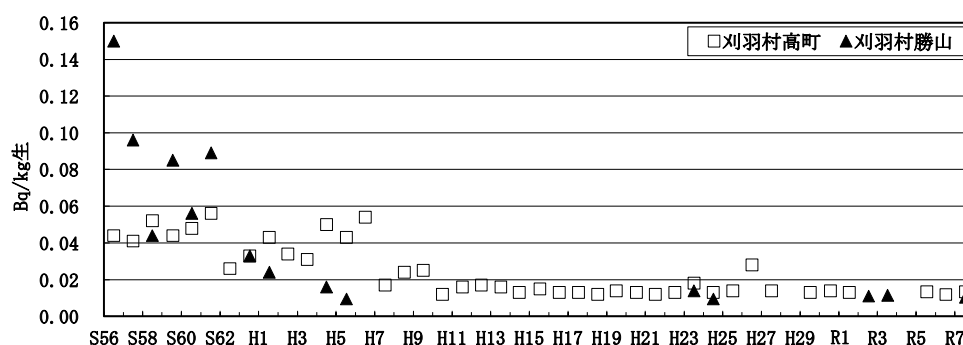


図 4 精米中のCs-137濃度の推移

直近 5 カ年及び当年度の各測定値の相対誤差：±23%～±31%

(5) キャベツ

令和 7 年度にセシウム 137 は検出されず、その他の人工放射性核種も検出されなかった。

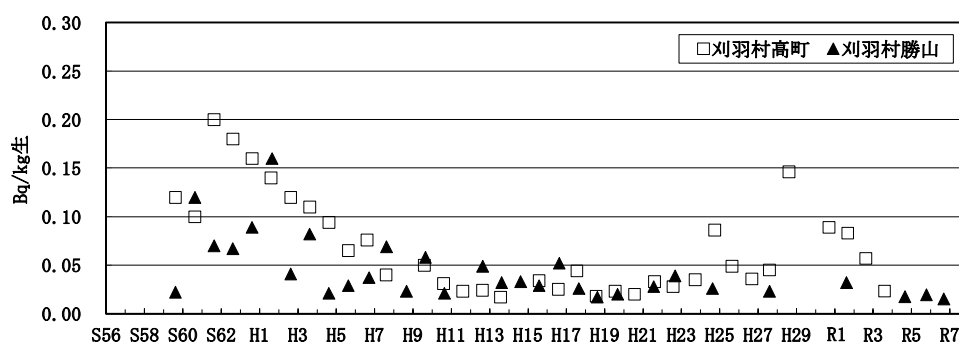


図 5 キャベツ中のCs-137濃度の推移

直近 5 カ年及び当年度の各測定値の相対誤差：± 9 %～±30%

(6) 大根

令和 7 年度にセシウム 137 は検出されず、その他の人工放射性核種も検出されなかった。

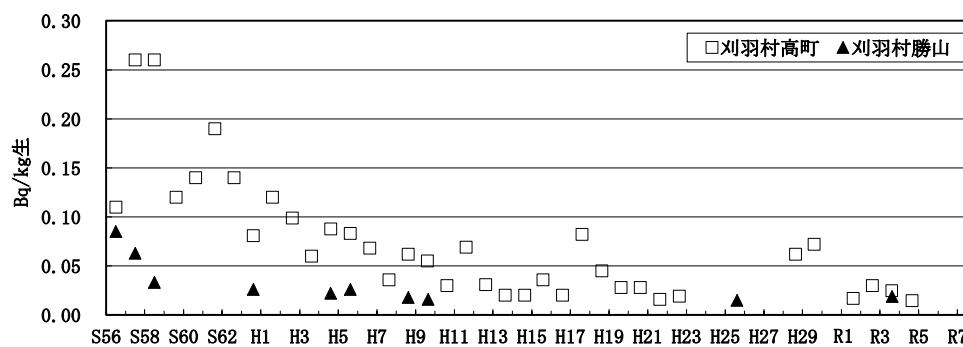


図 6 大根中のCs-137濃度の推移

直近 5 カ年及び当年度の各測定値の相対誤差：±16%～±32%

(7) 松葉

令和 7 年度に検出されたセシウム 137 は、各対照期間の測定値の範囲内であった。その他の人工放射性核種は検出されなかった。

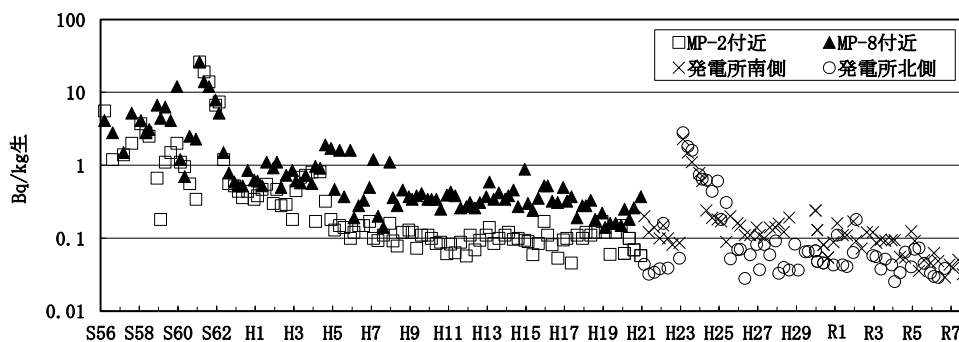


図 7 松葉中のCs-137濃度の推移

直近 5 カ年及び当年度の各測定値の相対誤差：±6%～±33%

(8) 海水

令和 7 年度にセシウム 137 は検出されず、その他の人工放射性核種も検出されなかった。

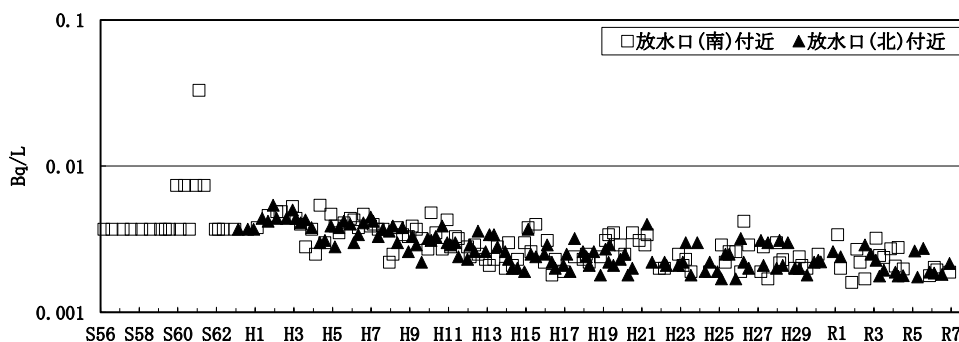


図 8 海水中のCs-137濃度の推移

直近 5 カ年及び当年度の各測定値の相対誤差：±18%～±33%

(9) 海底土

令和 7 年度にセシウム 137 は検出されず、その他の人工放射性核種も検出されなかった。

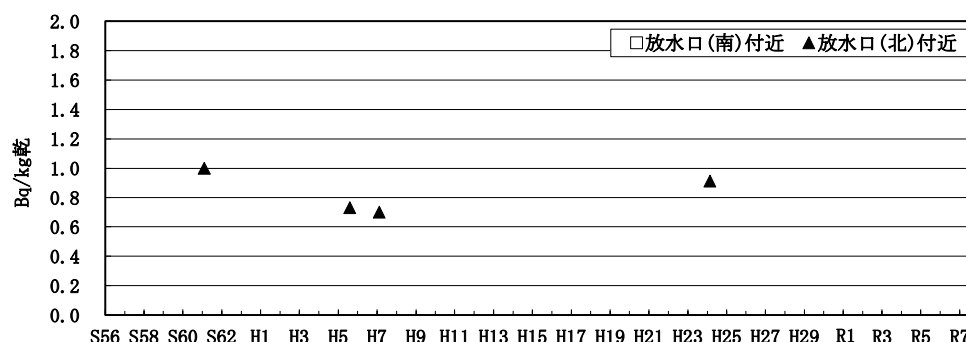


図 9 海底土中のCs-137濃度の推移

直近 5 カ年及び当年度の各測定値の相対誤差：－（R 2 ～R 7 年度が検出下限値未満のため）

(10)海産物

令和 7 年度に検出されたセシウム 137 は、マダイとヒラメについては各対照期間の測定値の範囲内であった。その他の人工放射性核種は検出されなかった。サザエとワカメについては令和 7 年度にセシウム 137 は検出されず、その他の人工放射性核種も検出されなかった。

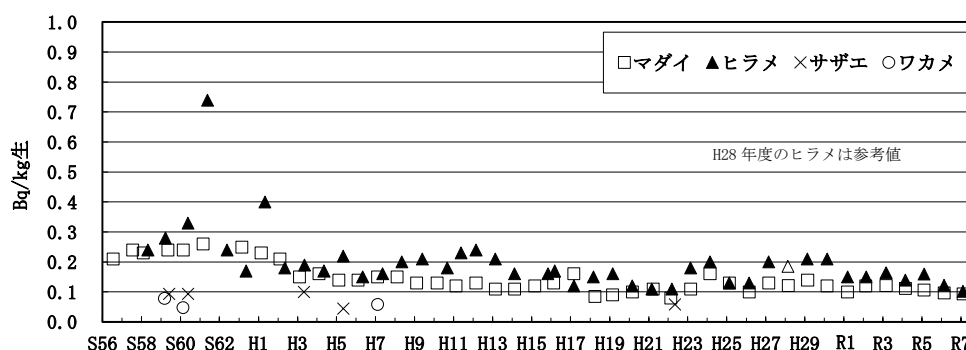


図10 海産物中のCs-137濃度の推移

直近 5 カ年及び当年度の各測定値の相対誤差：± 7 %～±12%

(11)ホンダワラ類

令和 7 年度に検出されたセシウム 137 は、各対照期間の測定値の範囲内であった。その他の人工放射性核種は検出されなかった。

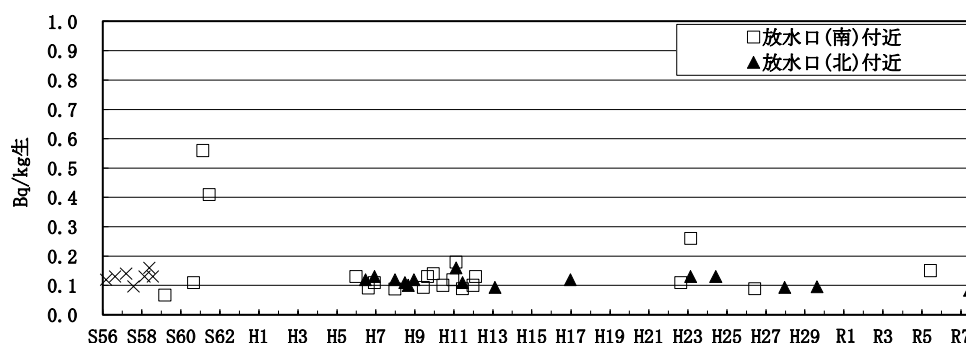


図11 ホンダワラ類中のCs-137濃度の推移

直近 5 カ年及び当年度の各測定値の相対誤差：±19%～±29%

2. ストロンチウム 90

(1) 飲料水

令和 7 年度に検出されたストロンチウム 90 は、対照期間の測定値の範囲内であった。

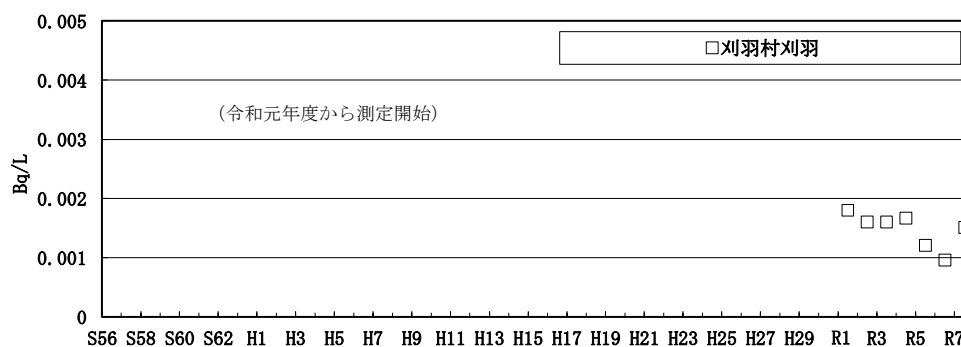


図12 飲料水中のSr-90濃度の推移

直近 5 カ年及び当年度の各測定値の相対誤差：± 9 %～±12%

(2) 土壌

令和 7 年度にストロンチウム 90 は検出されなかった。

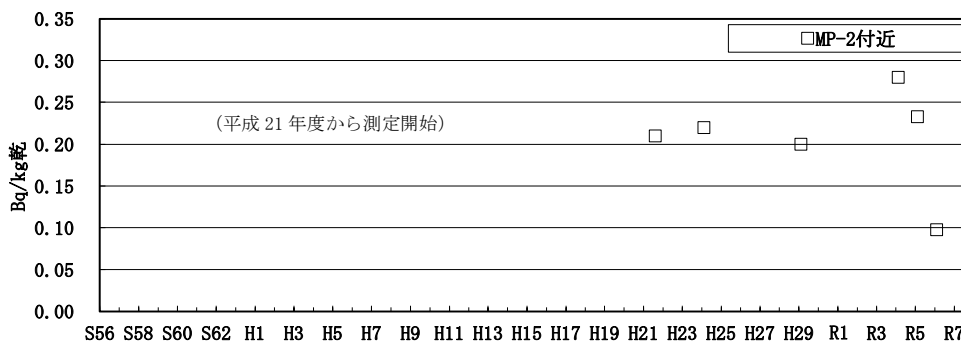


図13 土壌中のSr-90濃度の推移

直近 5 カ年及び当年度の各測定値の相対誤差：±25%～±29%

(3) 精米

令和 7 年度にストロンチウム 90 は検出されなかった。

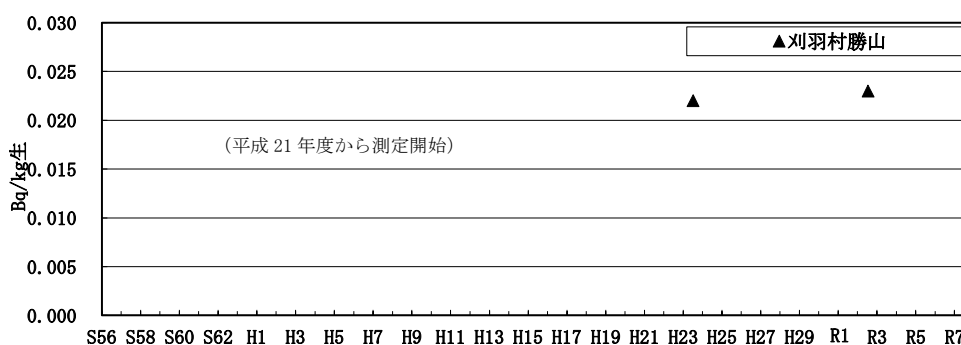


図14 精米中のSr-90濃度の推移

直近 5 カ年及び当年度の各測定値の相対誤差：±31%

(4) キャベツ

令和 7 年度に検出されたストロンチウム 90 は、対照期間(直近)の測定値の範囲を超えた。

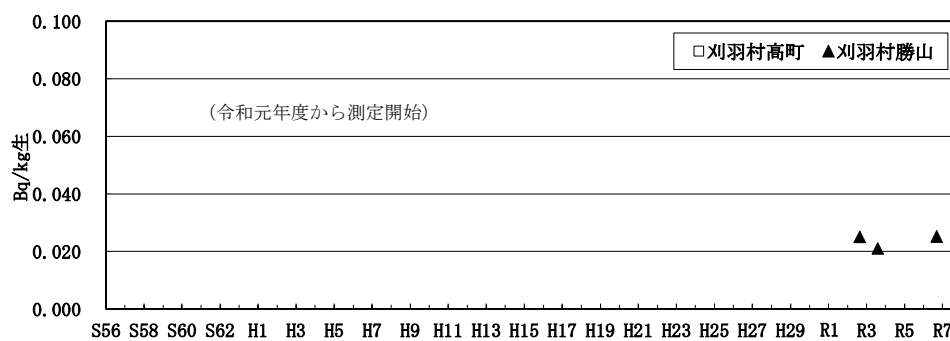


図15 キャベツ中のSr-90濃度の推移

直近 5 カ年及び当年度の各測定値の相対誤差：±12%～±33%

(5) 大根

令和 7 年度に検出されたストロンチウム 90 は、対照期間(直近)の測定値の範囲を超えた。



図16 大根中のSr-90濃度の推移

直近 5 カ年及び当年度の各測定値の相対誤差：±23%

(6) 海水

令和 7 年度に検出されたストロンチウム 90 は、対照期間の測定値の範囲内であった。



図17 海水中のSr-90濃度の推移

直近 5 カ年及び当年度の各測定値の相対誤差：±18%～±23%

(7) 海産物

令和7年度にストロンチウム90は検出されなかった。

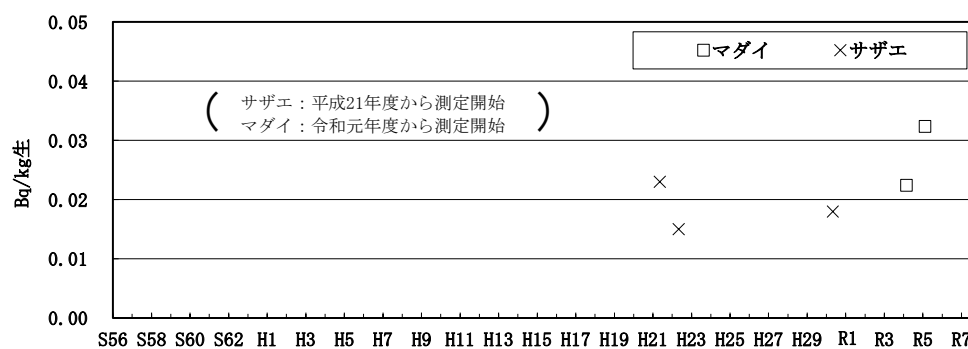


図18 海産物中のSr-90濃度の推移

直近5カ年及び当年度の各測定値の相対誤差：±23%～±29%

(8) ホンダワラ類

令和7年度に検出されたストロンチウム90は、対照期間の測定値の範囲内であった。



図19 ホンダワラ類中のSr-90濃度の推移

直近5カ年及び当年度の各測定値の相対誤差：±16%～±28%

3. トリチウム

(1) 飲料水

令和7年度に検出されたトリチウムは、対照期間(直近)の測定値と同程度であった。

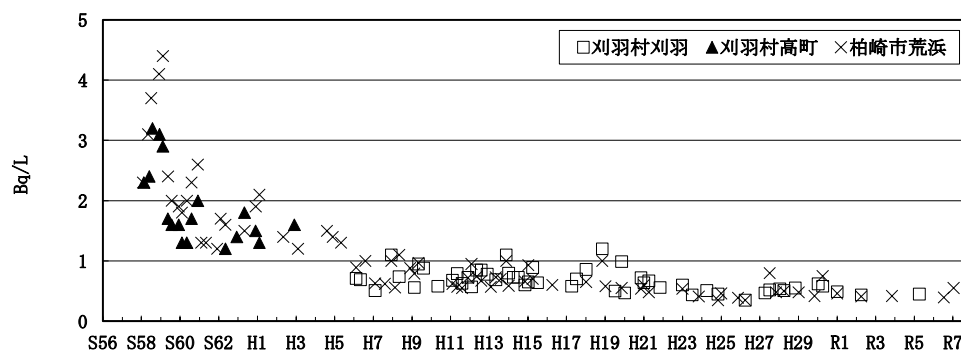


図20 飲料水中のH-3濃度の推移

直近5カ年及び当年度の各測定値の相対誤差：±25%～±33%

(2) 海水

令和7年度に検出されたトリチウムは、対照期間の測定値の範囲内であった。

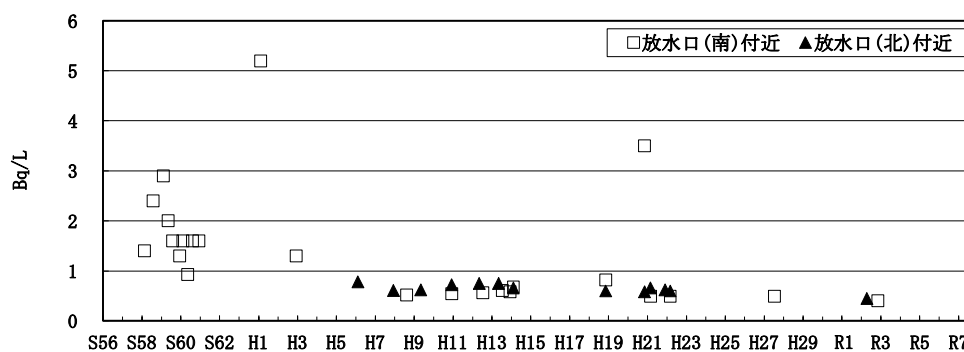


図21 海水中のH-3濃度の推移

直近5カ年及び当年度の各測定値の相対誤差：±27%～±33%

令和 7 年 度
柏 崎 刈 羽 原 子 力 発 電 所 周 辺
環 境 放 射 線 監 視 調 査 結 果 報 告 書

令和 8 年 9 月 発 行

発 行 新 潟 県
新潟市中央区新光町 4 番地 1
電話（代） （025） 285 - 5511
東京電力ホールディングス株式会社
柏 崎 市 青 山 町 16 - 46
電話（代） （0257） 45 - 3131
